

三井住友フィナンシャルグループの 概要と戦略

2017年8月



LEAD THE VALUE

■ アジェンダ

I. SMFGの概要

SMFGの沿革	3
事業部門制CxO制の導入と 主要グループ会社	4
SMFGの強み	5

II. 業績・財務

業績サマリー	9
バランスシート	10
貸出金	11
不良債権残高・与信関係費用	12

III. 中期経営計画「SMFG Next Stage」

中期経営計画の概要	14
基本方針 ①Discipline	16
基本方針 ②Focus	19
基本方針 ③Integration	26
財務目標	31
株主還元	36

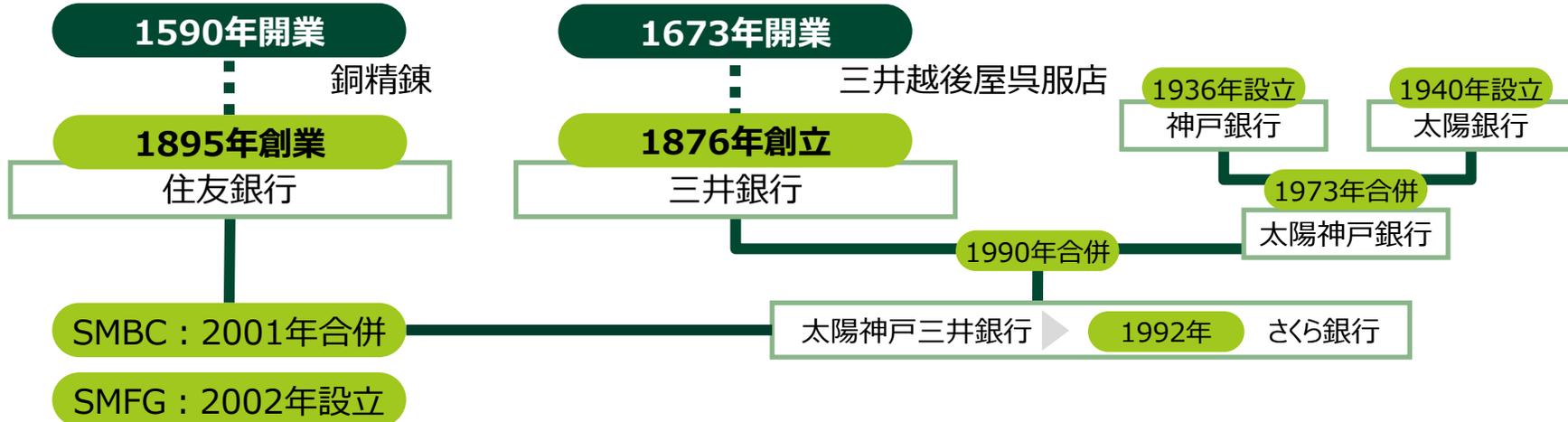
IV. 最後に

東京2020オリンピック・パラリンピック	40
ウェブサイトのご案内	42

参考資料

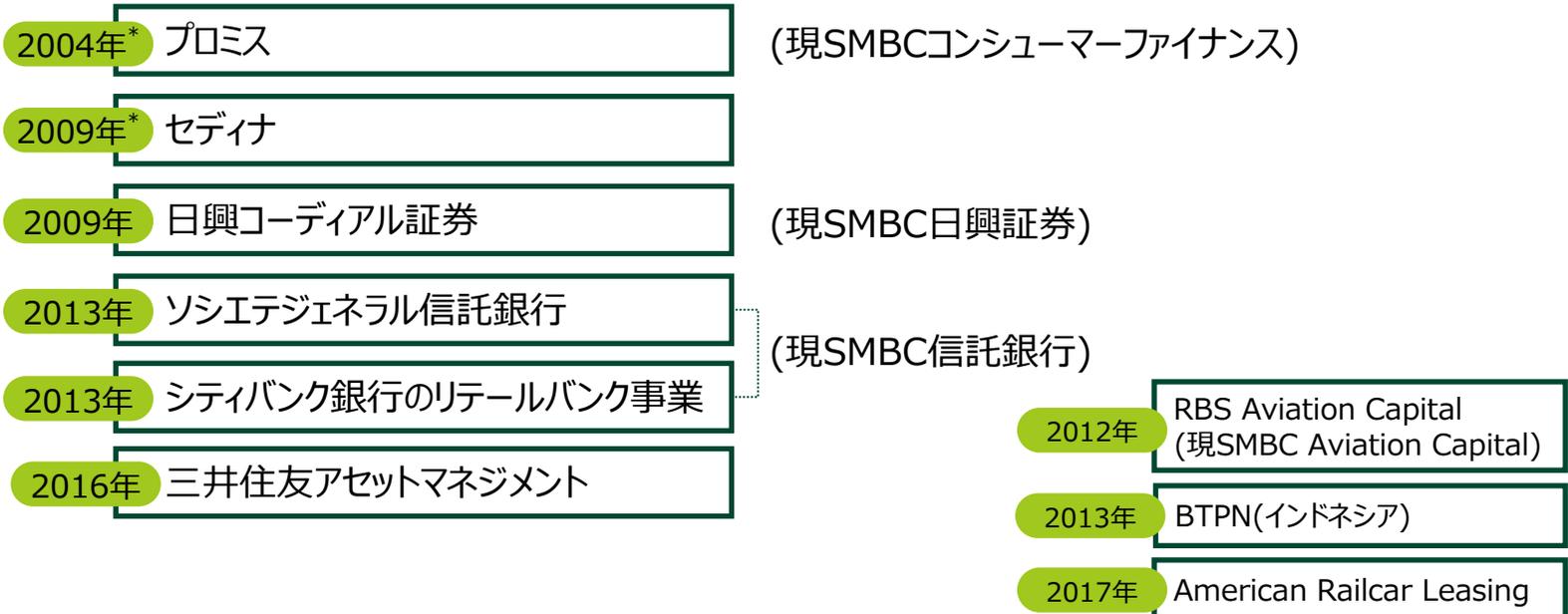
I .SMFGの概要

SMFGの沿革



三井住友フィナンシャルグループ^o / 三井住友銀行

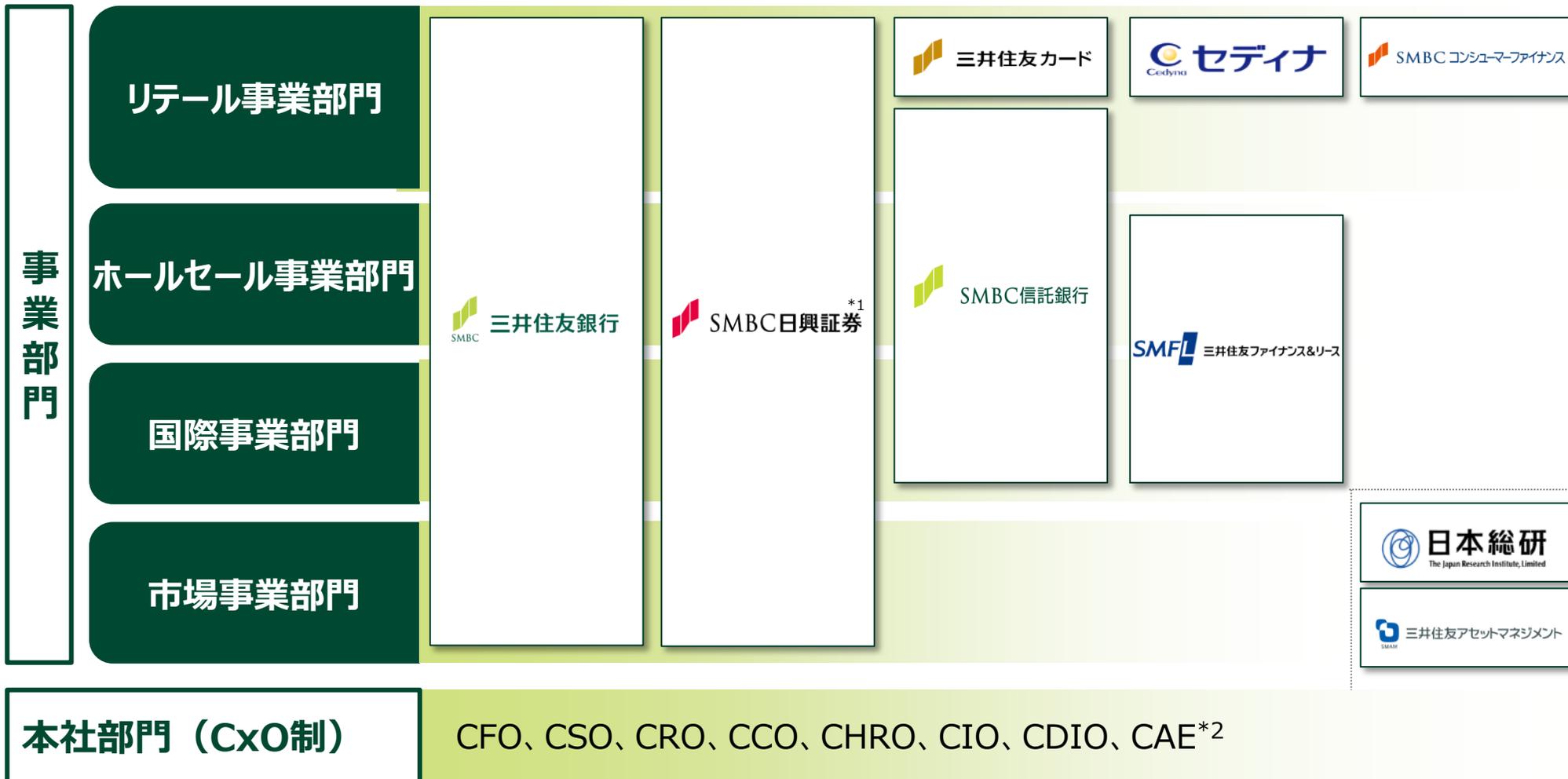
《主な連結子会社化・事業取得》



* 初回出資時。プロミスは2012年、セディナは2011年に完全子会社化

事業部門制・CxO制の導入と主要グループ会社

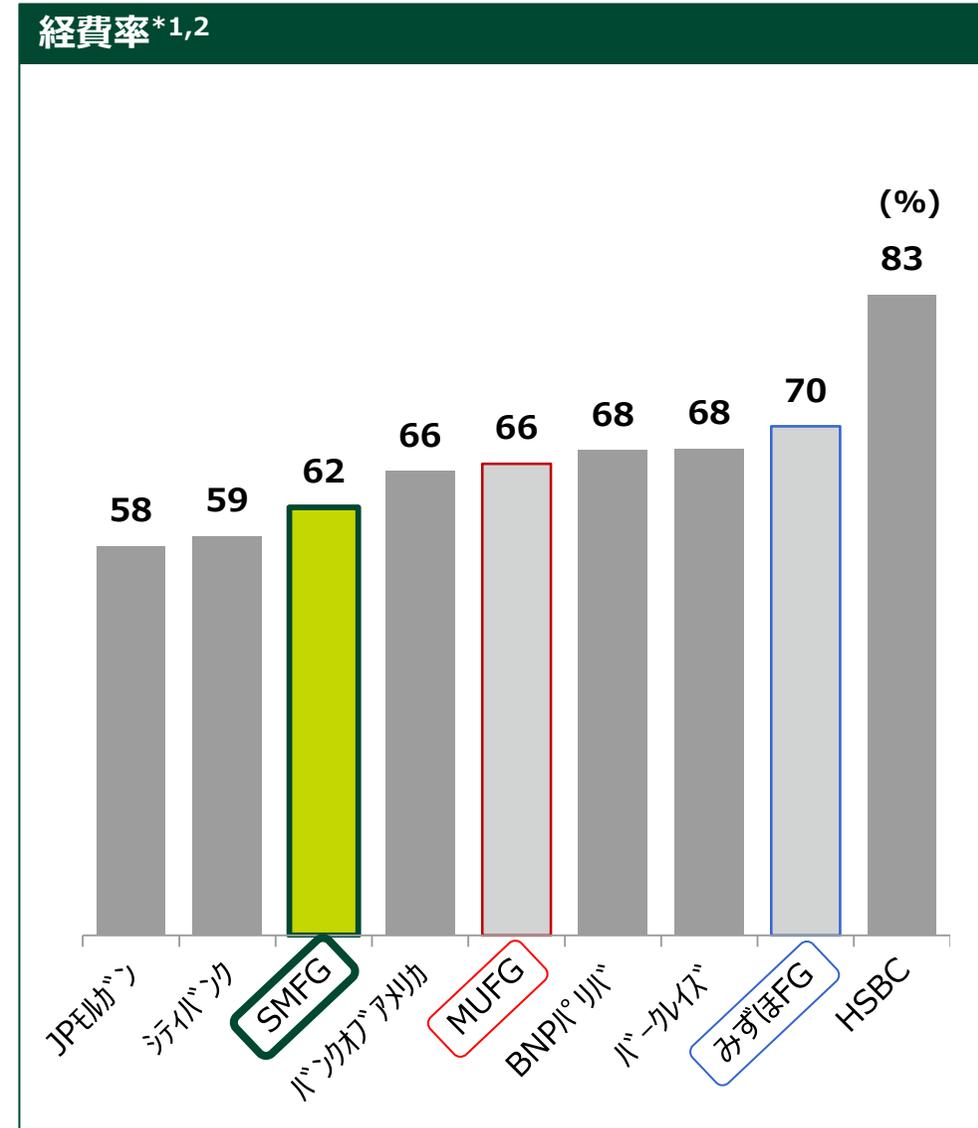
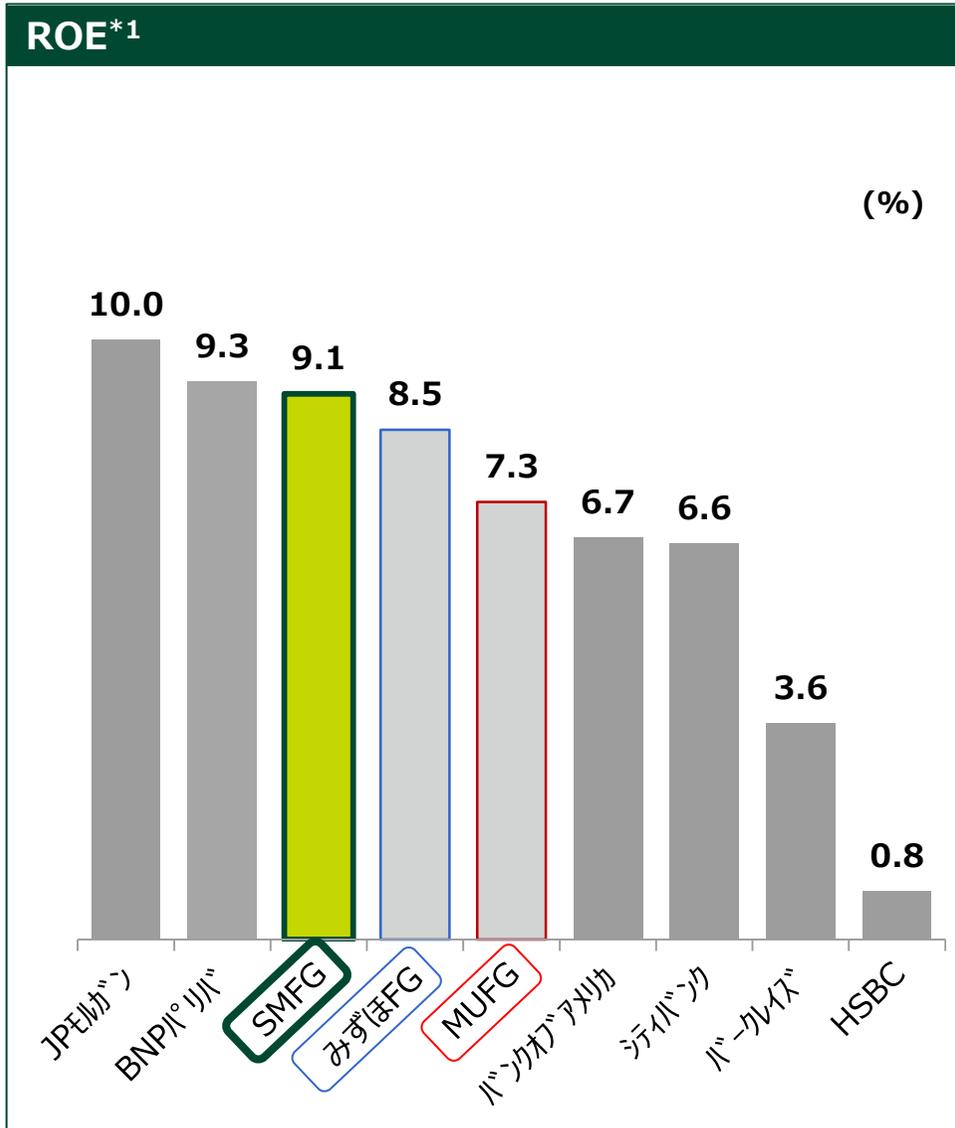
三井住友フィナンシャルグループ



*1 SMBCフレンド証券と18年1月に統合予定

*2 CFO(Chief Financial Officer)、CSO(S:Strategy)、CRO(R:Risk)、CCO(C:Compliance)、CHRO(HR:Human Resources)、CIO(I:Information)、CDIO(DI:Digital Innovation)
CAE(Chief Audit Executive)

SMFGの強み ①高い収益性・効率性 - グローバル比較 -

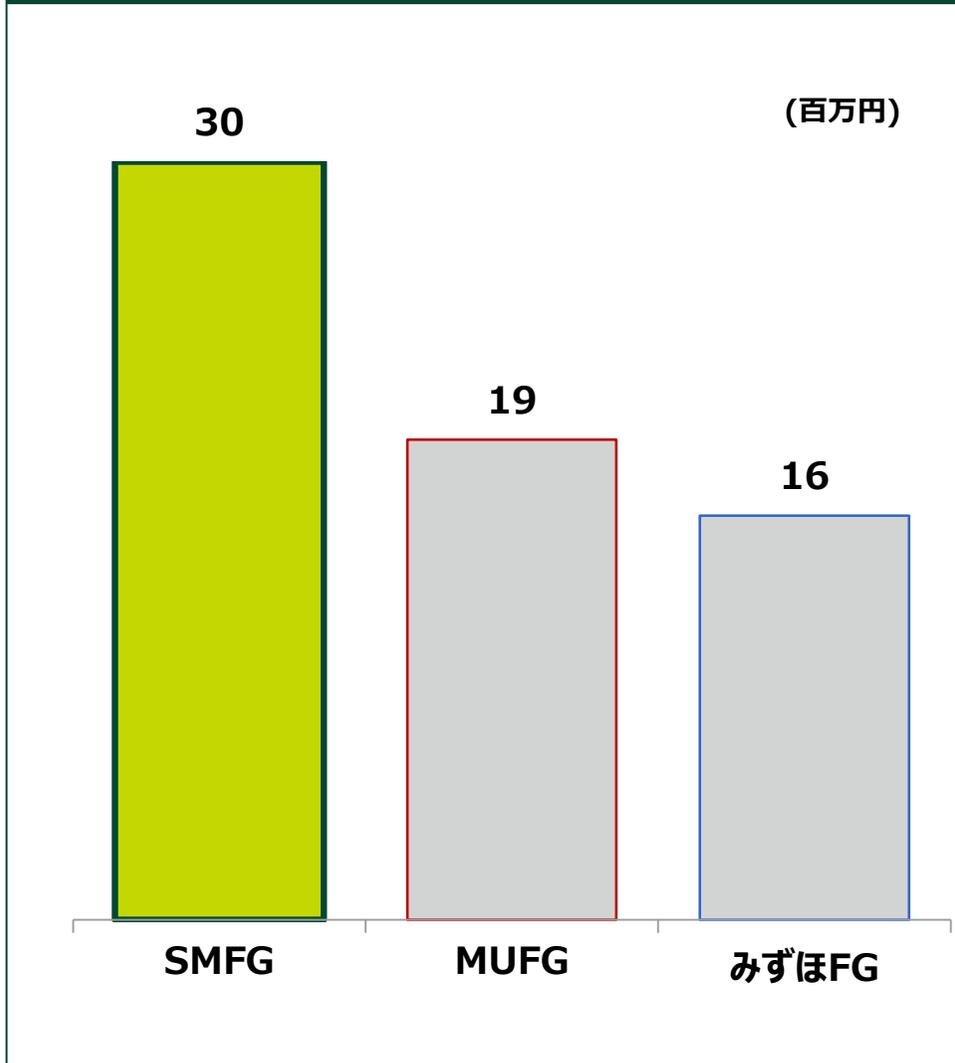


*1 各社公表データに基づく。SMFG、みずほFG、MUFGは2016年度実績、その他は2016年1-12月実績

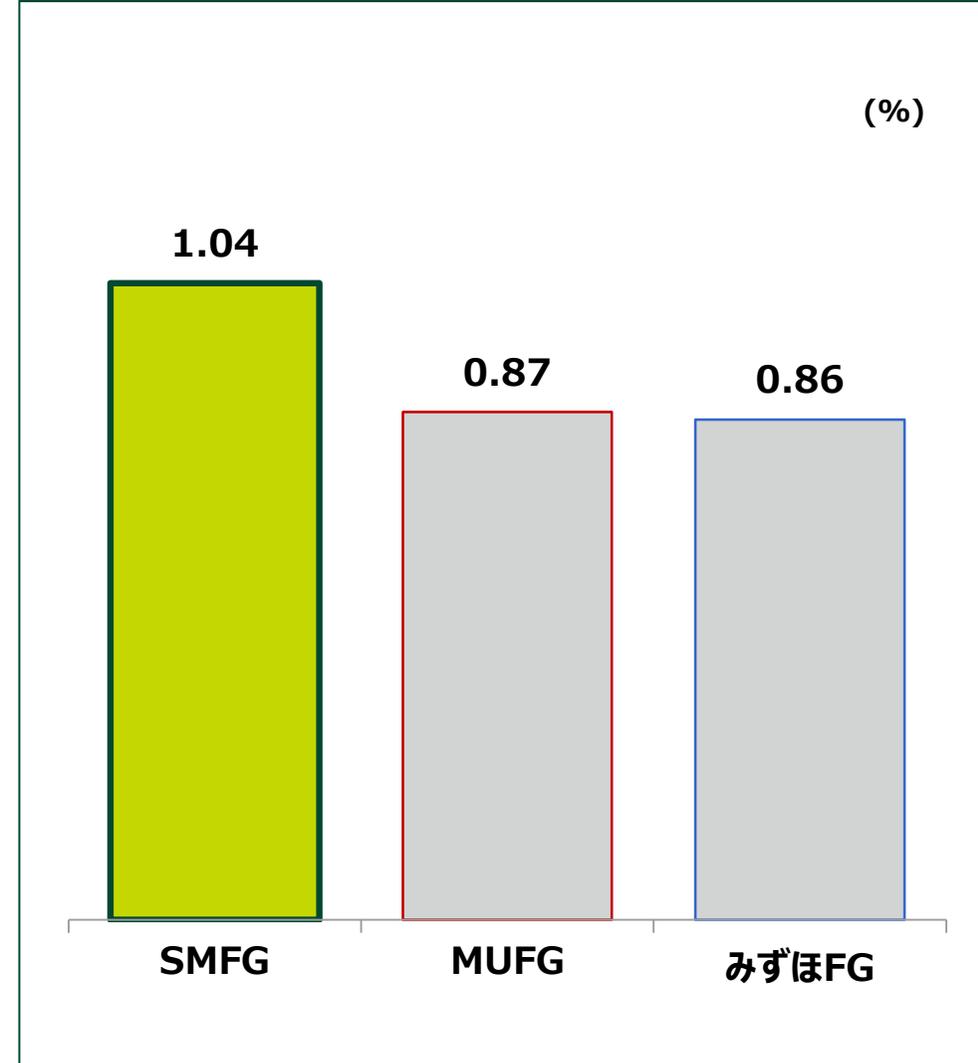
*2 営業経費（邦銀は傘下銀行の臨時処理分を含む）をトップライン収益（保険契約に基づく保険金及び給付金純額を除く）で除したもの

SMFGの強み ①高い収益性・効率性 - 3メガ比較 -

従業員一人当たり業務純益*1,2



国内預貸金利回り差*1



*1 2016年度実績。各社公表資料に基づく。三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）はSMBC単体、三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）は三菱東京UFJ銀行と三菱UFJ信託銀行の合算、みずほフィナンシャルグループ（みずほFG）はみずほ銀行とみずほ信託銀行の合算

*2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（一般貸倒引当金繰入前、除く国債等債券損益）

SMFGの強み ②幅広いネットワーク

国内ビジネス

海外ビジネス

拠点数^{*1}

506

拠点

SMBC 三井住友銀行

124

拠点

SMBC日興証券

37

拠点

SMBC信託銀行

拠点数^{*4}39ヶ国
・地域SMFG 三井住友フィナンシャルグループ
SUMITOMO MITSUBISHI FINANCIAL GROUP

126

拠点

リテール顧客^{*2}

43百万

名

SMFG 三井住友フィナンシャルグループ
SUMITOMO MITSUBISHI FINANCIAL GROUP

法人貸出先

8.4万

社

SMBC 三井住友銀行

ATM^{*3}

5万

台

SMBC 三井住友銀行

(2017年6月末現在)

*1 SMBCおよびSMBC日興証券は本支店のみ。SMBC信託銀行は、インターネット支店・出張所を含む

*2 重複顧客控除後 *3 提携ATM含む

*4 主要グループ会社の海外拠点（但し、閉鎖予定の拠点は除く）

II.業績・財務

業績サマリー

連結P/L

	(億円)	16年度実績		1Q実績	17年度目標
			前年比		
1	連結粗利益	29,207	+168	7,374	
2	営業経費	▲18,124	▲876	▲4,539	
3	持分法投資損益	246	+607	196	進捗率
4	連結業務純益*1	11,329	▲101	3,032	27%
5	与信関係費用	▲1,644	▲616	▲148	▲2,100
6	株式等損益	550	▲140	290	
7	その他	▲176	+1,062	▲12	
8	経常利益	10,059	+206	3,162	33%
9	親会社株主純利益	7,065	+598	2,415	38%

主要グループ会社の親会社株主純利益寄与*2

	(億円)	16年度	前年比
三井住友銀行*3		6,818	+726
SMBCコンシューマーファイナンス		1,110	+1,760
SMBC日興証券*4		450	+80
三井住友ファイナンス&リース		300	+30
セディナ		220	+140
三井住友カード		160	▲10
SMBCフレンド証券		10	▲30
SMBC信託銀行		▲40	+70

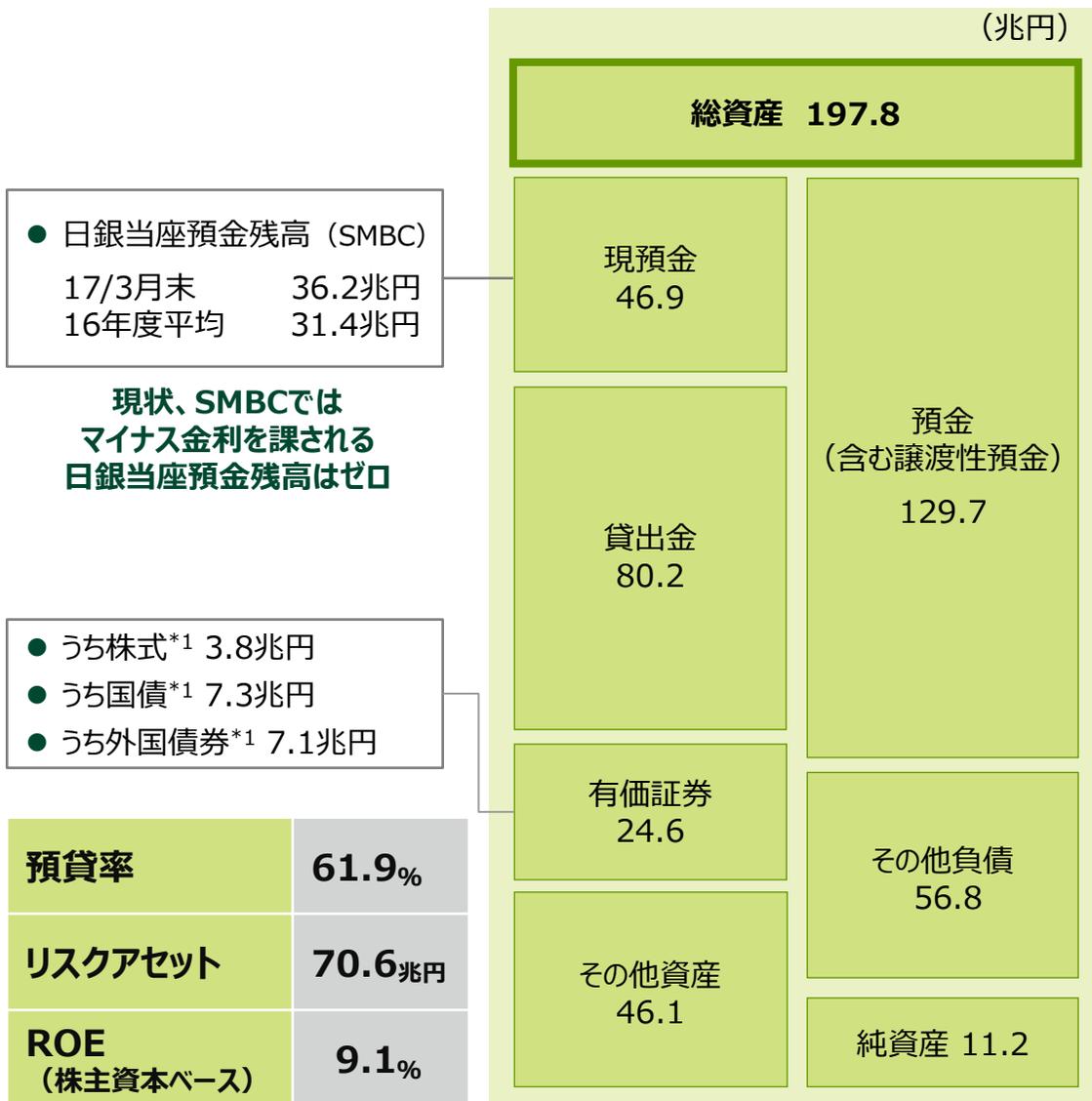
連結納税導入による影響等、
特殊要因控除後では、6,000億円程度

*1 一般貸倒引当金繰入前 *2 三井住友銀行以外は概数 *3 SMBC日興証券からの配当金2,000億円を含む（連結では相殺消去）

*4 SMBC日興の海外持分法適用関連会社（SMFGの連結子会社）の利益を含まない

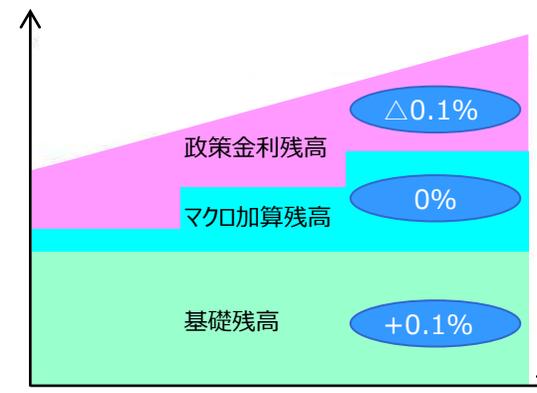
バランスシート

連結B/S (2017/3月末)



(参考) 日本銀行によるマイナス金利政策

- 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」(16年2月) *2
 - ✓ 日銀当座預金を三階層に分け、階層毎にプラス・ゼロ・マイナス金利とする



- 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」(16年9月) *3

1株あたり情報

	16年度		17年度 目標
		前年同期比	
当期純利益	516.00円	+43.01円	446.80円
配当	150円	±0円	160円

	17/3月末	16/3月末比
純資産	6,901.67円	+382.07円

*1 その他有価証券

*2 出典：日本銀行「本日の決定のポイント」(2016年1月29日)

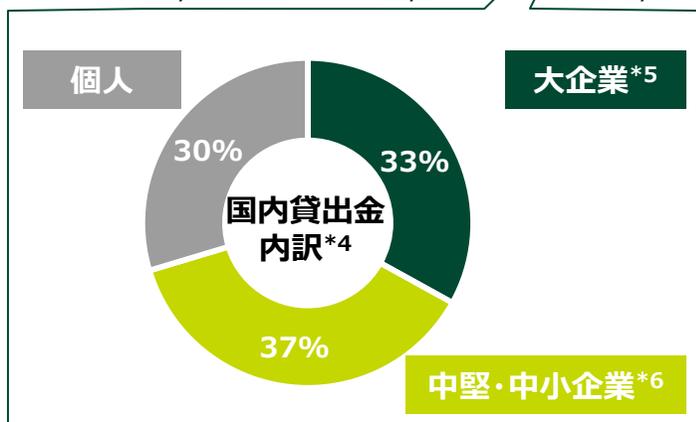
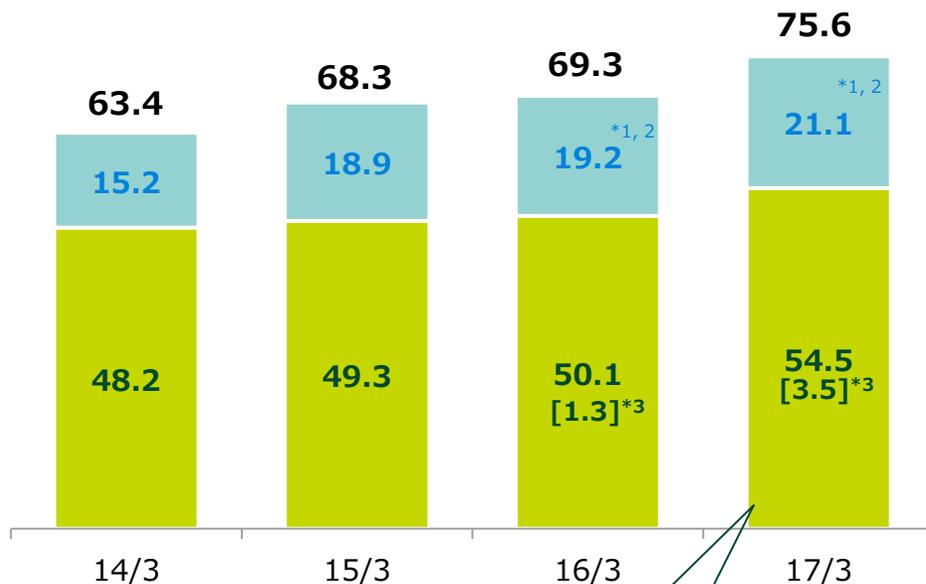
*3 出典：日本銀行「金融緩和強化のための新しい枠組み：「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」」(2016年9月21日)

貸出金

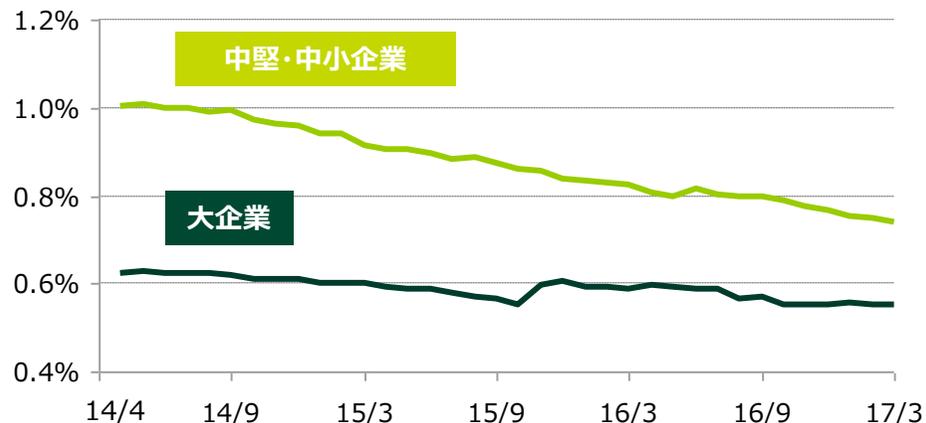
貸出金残高 (SMBC単体)

(兆円)

- 海外店分及び特別国際金融取引勘定分
- 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)



国内法人向け貸出金スプレッド (SMBC単体) ^{*4,7}



海外貸出金スプレッド (SMBC単体) ^{*4,8}



*1 各月末TTM 16/3月末 : 112.62円/ドル、127.47円/ユーロ 17/3月末 : 112.19円/ドル、119.84円/ユーロ

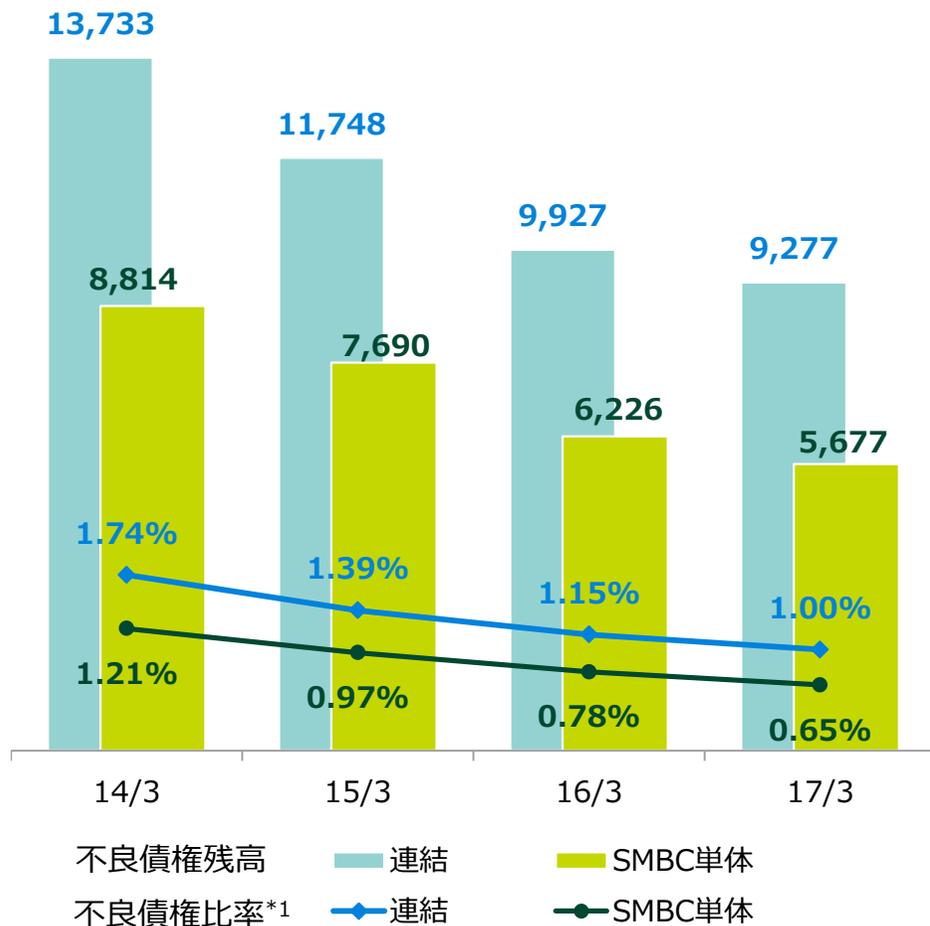
*2 17/3月末より、カナダ支店 (16/11月に営業開始し、全額出資現法子会社のカナダ三井住友銀行から業務を引継) の残高を含む *3 うち政府等・SMFG向け *4 内部管理ベース

*5 GCB本部 *6 CB本部、エリア企業本部の合算政府等向けを除く *7 月次、ストックベース *8 SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行 (中国) の合算

不良債権残高・与信関係費用

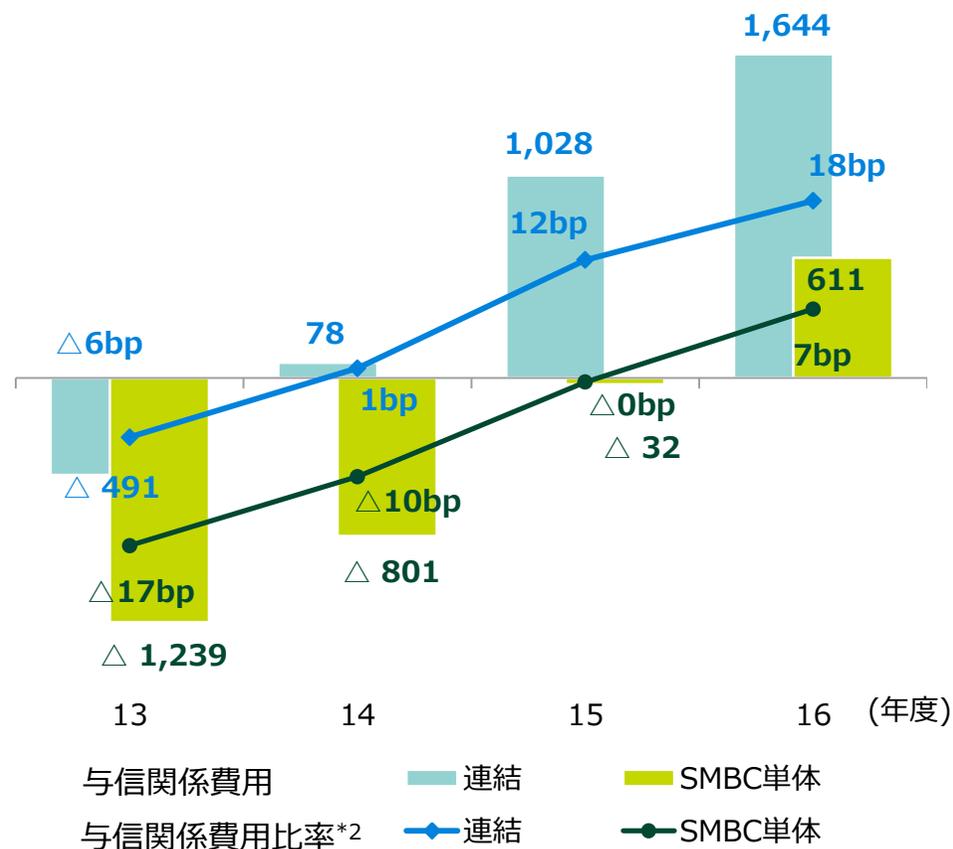
不良債権

(億円)



与信関係費用

(億円)



*1 不良債権比率 = 金融再生法開示債権残高 (除く正常債権) / 総与信 *2 与信関係費用比率 = 与信関係費用 / 総与信

Ⅲ.中期経営計画

「SMFG Next Stage」
(2017-2019年度)

中期経営計画（2017-2019年度）の概要



新体制の下、グループ総合力の結集と
構造改革の推進により、持続的成長を実現

基本方針

1

Discipline

ディシプリンを重視した事業展開

2

Focus

強みにフォーカスした成長戦略

3

Integration

持続的成長を支える
グループ・グローバルベースの運営高度化

2019年度財務目標

環境認識

- 厳しい収益環境が継続
- 国際金融規制強化
- 新たなトレンドによるビジネスチャンス

重視する考え方

- 資本・資産・経費効率の向上 - 収益性の向上
- 健全なリスクテイクとクレジットコストコントロール
- 健全性確保、株主還元強化、成長投資をバランスよく実現

資本効率	ROE	7~8%程度	資本蓄積を進める中で少なくとも7%を確保
経費効率	経費率	2016年度比 △1%程度低下	早期に60%程度へ (2016年度62.1%)
健全性	普通株式等 Tier1比率 ^{*1,2}	10%程度	規制強化 ^{*1} に対応した資本水準を早期に確保 (2016年度8.3%)

*1 国際金融規制強化の最終的な影響として、2020年度にリスクアセットが現状比+25%程度増加する前提で、最終化時ベースの目標を設定

*2 普通株式等Tier1からその他有価証券評価差額金、リスクアセットから株式評価益見合い分を控除

株主還元方針

配当は累進的とし、配当性向は40%を目指す

2017年度の1株当たり配当は、10円増配の160円とする

自己株取得は、国際金融規制の明確化後に方針決定

SMFGの目指す姿

新中期経営計画 (2017~2019年度)

SMFG **Next Stage**

1 Discipline

2 Focus

3 Integration

中長期ビジョン

最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ

前中期経営計画 (2014年度~16年度)

- ▶ トップライン収益成長
- ▶ 将来の成長に向けた先行投資
- ▶ 国内外でのビジネスモデル改革
- ▶ 経営・組織・人事のグローバル化、グループ間連携

1

Discipline ディシプリンを重視した事業展開

2

Focus 強みにフォーカスした成長戦略

3

Integration 持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化

4

財務目標

5

株主還元

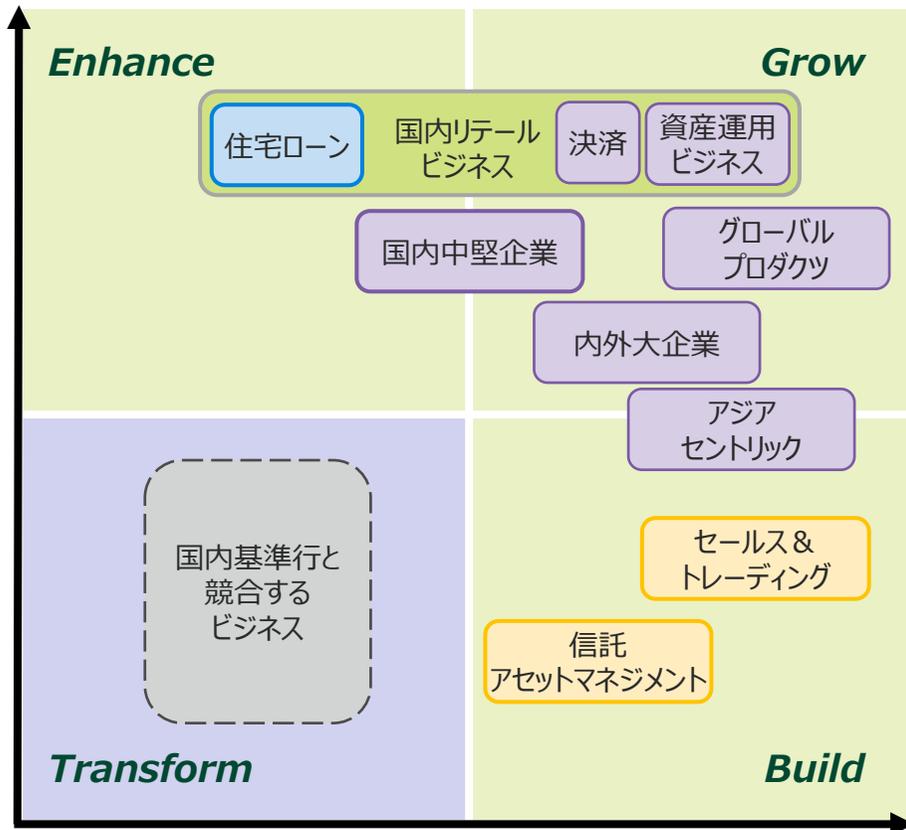
SMFG **Next
Stage**

事業ポートフォリオ・収益構造の質の転換

- 優先的に資源投入するビジネスを選別し、資本効率の良い収益構造へ転換
- 安定的な収益基盤である国内リテール・ホールセールビジネスにおける競争優位性を維持

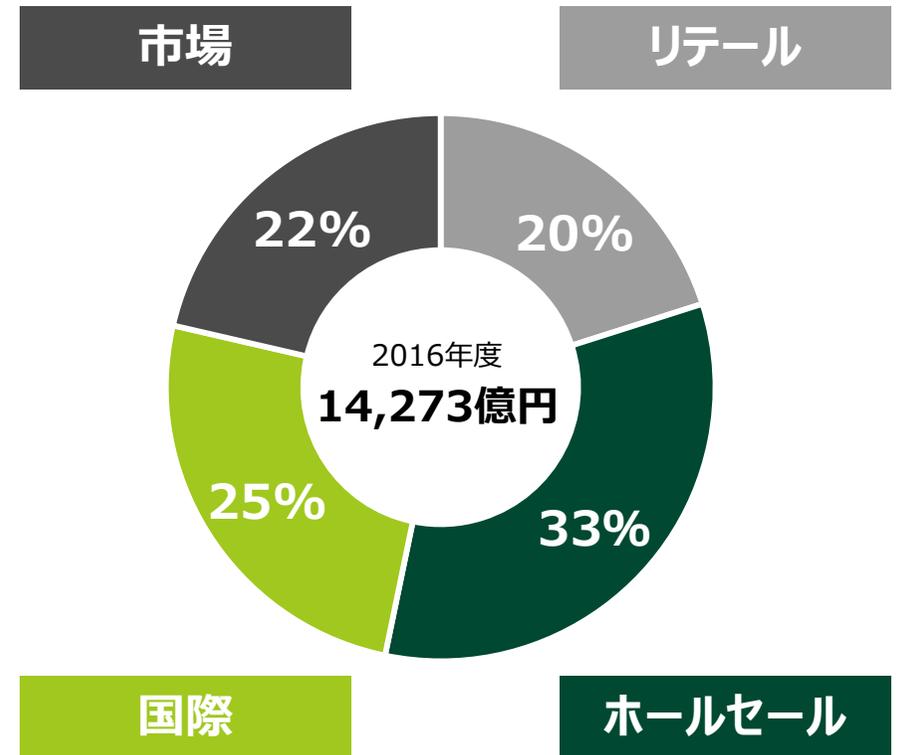
事業ポートフォリオの転換

SMFGの競争優位性



SMFGにとってのビジネスの成長性

事業部門別 連結業務純益構成比



生産性の向上・効率化の推進

- デジタル化等を通じて、生産性の向上・効率化を推進
- 中期的にコスト削減効果1,000億円の実現を目指す

主要施策

業務改革による効率性向上

- テクノロジー活用による本社部門の業務プロセス効率化
- グループ各社の本社機能の集約化・インフラ共有化

リテール店舗改革

- セルフ・リモート化や事務プロセス高度化
- 店舗見直し等を通じた生産性向上・効率化

グループ内事業再編

- SMBC日興とSMBCフレンドの統合
- SMCCとセディナの業務面での一体運営強化
(役割分担明確化・経営資源相互活用)



年間コスト削減効果

中期経営計画3カ年：△500億円～

△200億円 グループベースでの
生産性向上

△200億円 リテール店舗改革

△100億円 証券統合による
共通機能集約

中期的に
△1,000
億円

人員のスリム化効果

△4,000名*1 生産性・効率化効果
(うち基幹職 △2,000名)

▶ 人員再配置・強化 (戦略事業領域、海外等)

*1 基幹職は3カ年ベース。それ以外は2020年度までの4カ年ベース

1

Discipline ディシプリンを重視した事業展開

2

Focus 強みにフォーカスした成長戦略

3

Integration 持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化

4

財務目標

5

株主還元

SMFG **Next
Stage**

7つの戦略事業領域へのフォーカス

コンセプト		戦略事業領域	
Enhance 国内事業の基盤強化	1	本邦No.1のリテール金融ビジネスの実現	デジ タ ラ イ ゼ ー シ ョ ン
	2	本邦中堅企業マーケットにおける優位性拡大	
	3	内外大企業ビジネスにおけるプレゼンス拡大	
Grow 欧米事業の持続的成長 アジアを第二の マザーマーケットに	4	グローバル・プロダクトにおけるトップティア・プレゼンスの確立	
	5	アジア・セントラルの進化	
Build 将来の成長に向けた 新たな強みの構築	6	セールス&トレーディング業務の収益力強化	
	7	SMFG独自の付加価値の高い信託・アセットマネジメントビジネスの構築	

事業部門別戦略 ①リテール事業部門

- 業界トップクラスのグループ各社の総合力を結集し、個人のお客さまの幅広い金融ニーズに対応

資産運用ビジネス

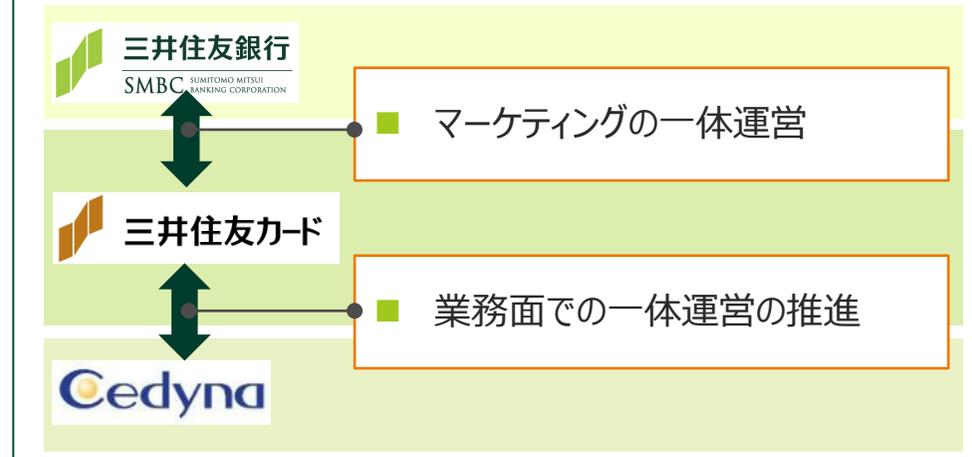
◆ 銀証の役割分担の明確化・高度化

大口富裕層



マスアフルエント層

決済ビジネス



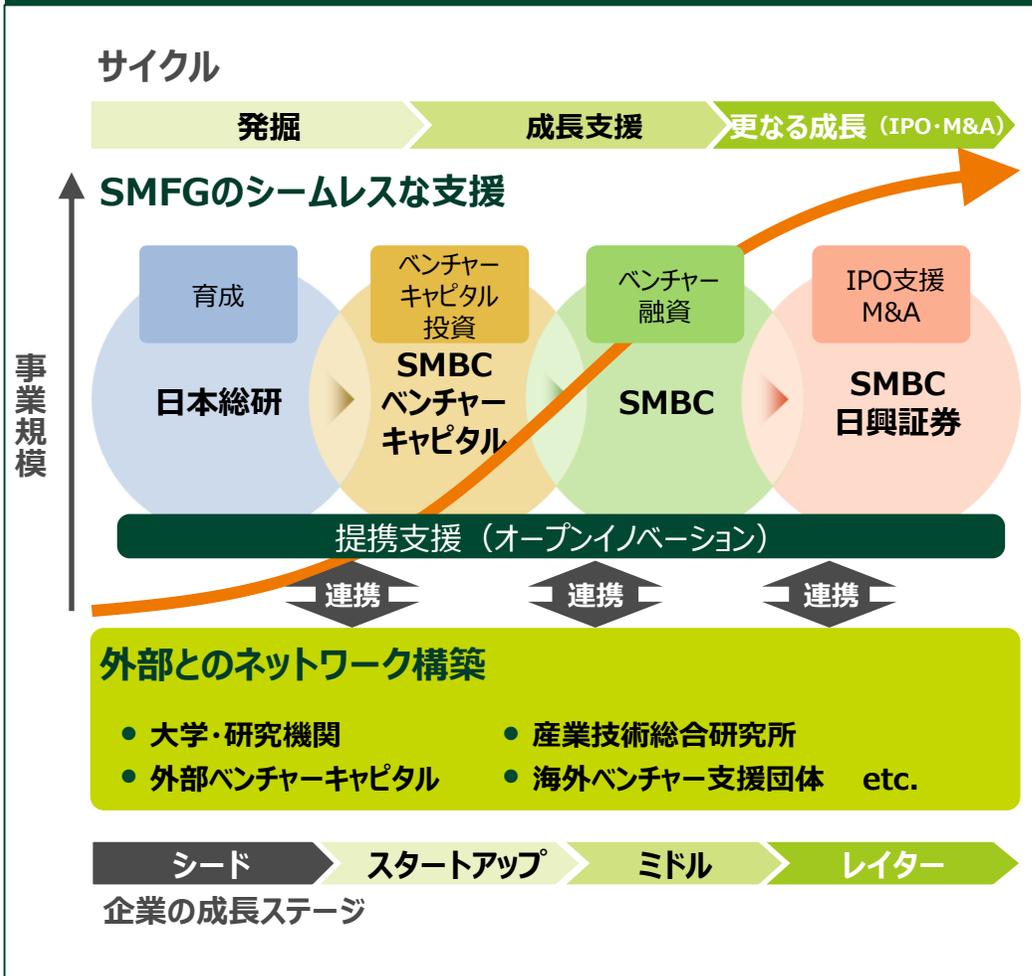
コンシューマーファイナンス



事業部門別戦略 ②ホールセール事業部門

- 企業の成長ステージに応じたソリューション提供により、日本の成長を金融面から支援

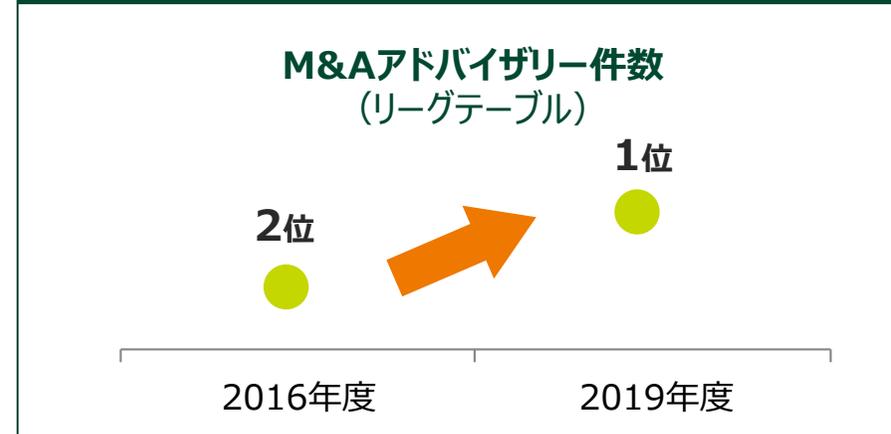
ベンチャー支援・成長産業支援



IPOビジネスの強化



アドバイザリービジネスの強化

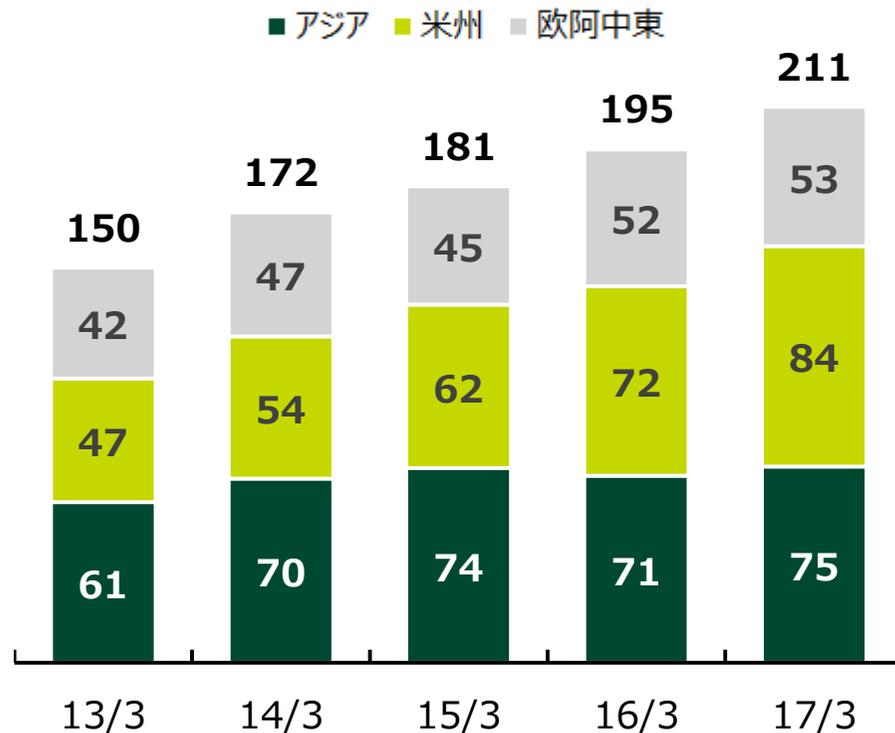


事業部門別戦略 ③ 国際事業部門

- 海外でのビジネスは堅調に拡大中
- 大企業取引では、地域特性を考慮したビジネスを展開

海外貸出金*1,2

(末残・十億ドル)



大企業ビジネスにおけるプレゼンス拡大

地域特性を考慮した戦略

欧米

- 銀証一体運営を軸に、専門性の高い顧客提案を実施
- 取引複合化が見込める顧客セグメントに、戦略的に資源を投入

アジア

- 地場優良企業・成長企業やアジアに進出している欧米グローバル企業等との関係を深化
- トランザクションバンキング業務を強化

*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行（中国）、SMBC信託の合算。17/3月末より、カナダ支店（16/11月に営業開始し、全額出資現法子会社のカナダ三井住友銀行から業務を引継）の残高を含む *2 各期末実績レートにて換算

事業部門別戦略 ③ 国際事業部門

- 強みのあるプロダクトでトップクラスの地位を確立
- インドネシアでのフルバンキング業務の展開

強みのあるプロダクト

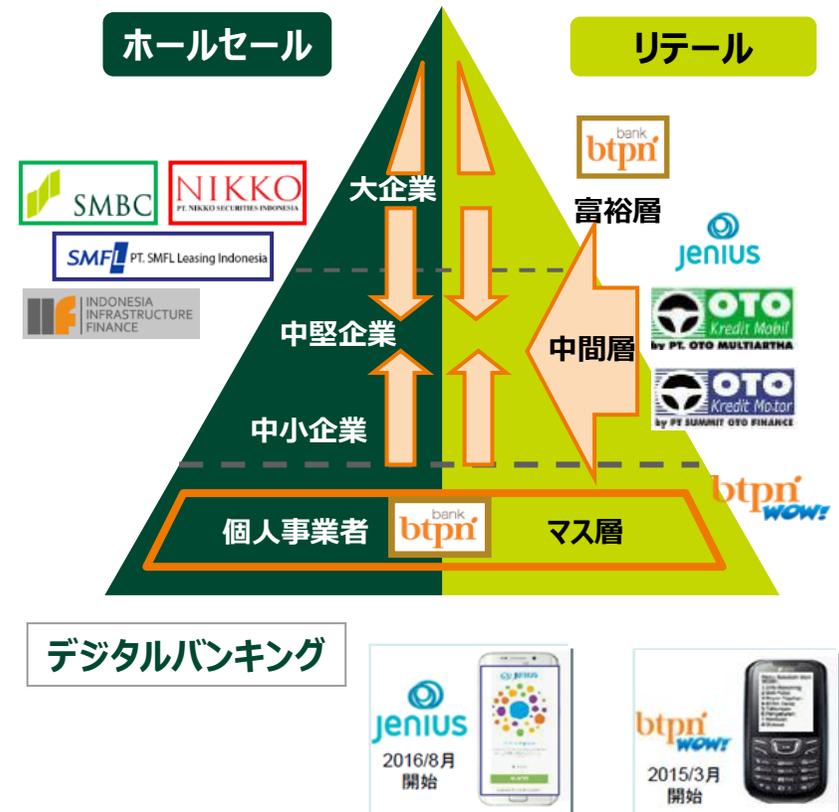
航空機リース	世界 4 位
米国貨車リース	米国 6 位
プロジェクトファイナンス*1	世界 3 位

American Railcar Leasing (ARL)の買収



2017年6月
SMBC Rail Services
が全持分を取得

フルバンキングの基盤拡充

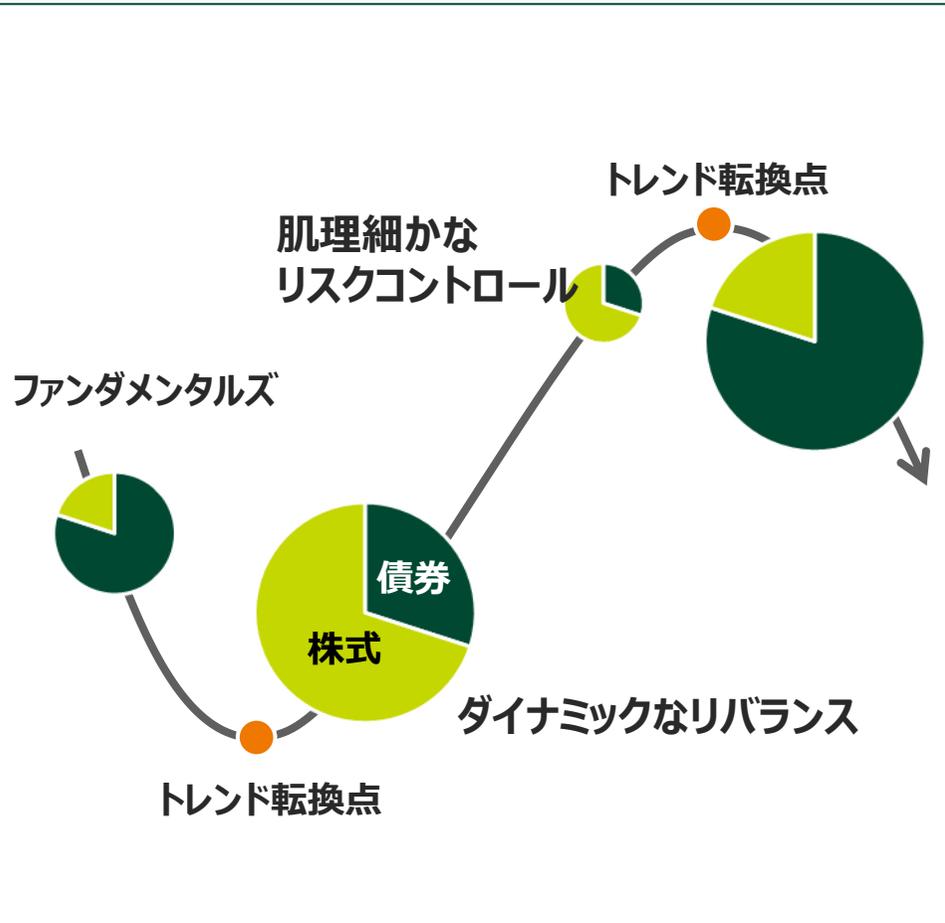


*1 リーグテーブル (マンデーティッド・アレンジャー 2016年1-12月) 出典: トムソンロイター

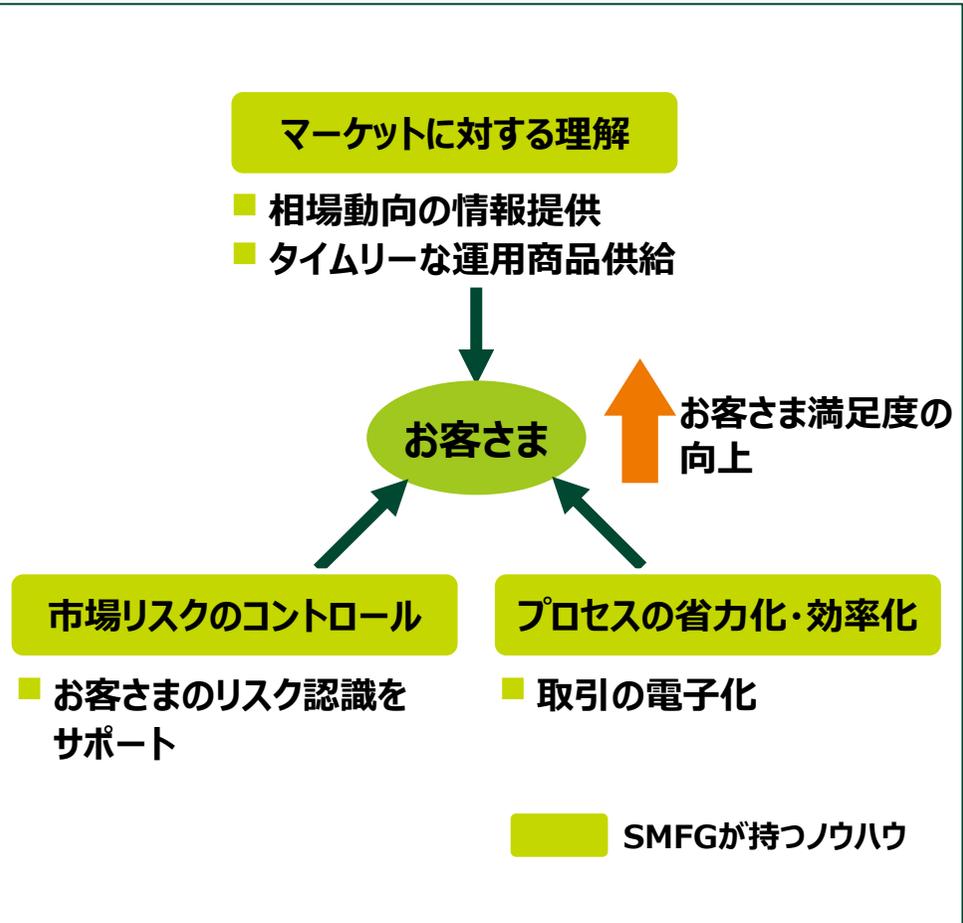
事業部門別戦略 ④市場事業部門

- マーケット環境に応じた機動的なポートフォリオバランスで、高い収益性・安定性を実現
- SMFGの市場参加者としてのノウハウを、お客さまへソリューションとして提案（セールス&トレーディング）

ポートフォリオバランスのイメージ



セールス&トレーディング（マーケットを通じたソリューション提供）



1

Discipline ディシプリンを重視した事業展開

2

Focus 強みにフォーカスした成長戦略

3

Integration 持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化

4

財務目標

5

株主還元

SMFG **Next
Stage**

デジタルイノベーションの推進

- 様々なテクノロジーの進化を積極的かつオープンに取り込み、あらゆる分野でデジタルイノベーションを推進

お客さまの
利便性向上



キャッシュレス
ペーパーレス



スマホアプリ

新規ビジネス
の創造



プラットフォーム



B2B

生産性・効率性
の向上



RPA



働き方改革
(パブリッククラウド)

経営インフラ
の高度化



MIS



サイバーセキュリティ



スマホ



SNS



生体認証



AI



API



IoT



ビックデータ



ブロックチェーン

デジタルライゼーションの取組み事例

SMBCデビット



日本国内
約**71**万ヶ所

世界**71**の
国・地域

SMBCネットワークアプリ



グループの3社とのお取引を
1つのアプリでまとめて管理

- 三井住友銀行
- SMBC日興証券
- 三井住友カード

AIチャットボット

ユーザー画面
(SMBC日興証券LINE公式アカウント)



生体認証仲介プラットフォーム



改正銀行法 認可第一号案件



3つの認証方法

さまざまな
スマホアプリに
共通で使える

ユーザー
提供者



- : サービス毎のID管理不要
- : 自前の認証機能不要

リテール店舗改革



ペーパーレス
窓口

ESGへの取組み ①環境 ②社会

Environment : 環境

環境ビジネス推進

- ▶ 環境評価型融資、再生可能エネルギーへのリース・ファイナンス

環境リスク対応

- ▶ 大規模なプロジェクト向け融資で「エクエーター原則（赤道原則）」に基づく評価の実施

環境負荷の軽減

- ▶ 「ISO14001」をグループ主要8社が取得



SMBC評価型融資
(取組累計額)*1



温泉熱を利用した省エネ発電事業への支援

Social:社会

ダイバーシティ

- ▶ 女性管理職比率*1



(SMBC)



- ▶ 海外拠点の部店長ポストにおける現地採用従業員の比率*1



(SMBC)



次世代

- ▶ 金融リテラシーの向上
- ▶ 新興国での人材育成



キザニアでの銀行業務体験

コミュニティ

- ▶ 安心・安全なコミュニティの実現
- ▶ 地域貢献活動



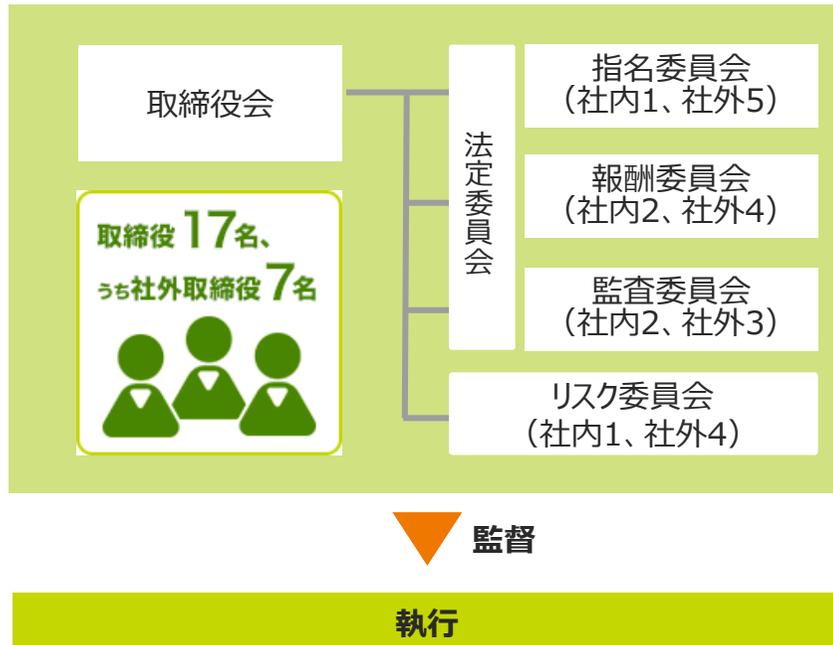
被災地でのボランティア活動

*1 17/3末時点

ESGへの取組み ③ガバナンス

Governance : ガバナンス

指名委員会等設置会社への移行



狙い

- G-SIFIs (グローバルなシステム上重要な金融機関) スタンドアードのガバナンス態勢構築
- 取締役会の監督機能の強化
- 業務執行の迅速化

役員報酬制度の見直し

(譲渡制限付株式による株式報酬制度の導入)

- 中期経営計画の財務目標及び株式指標を評価指標とする株式報酬制度
- 株式報酬比率の引上げ
- 賞与の一部繰延、支払済報酬の減額・返還制度の導入を通じたリスクマネジメント強化

業績と役員報酬の連動性強化
より株主目線の経営へ

1

Discipline ディシプリンを重視した事業展開

2

Focus 強みにフォーカスした成長戦略

3

Integration 持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化

4

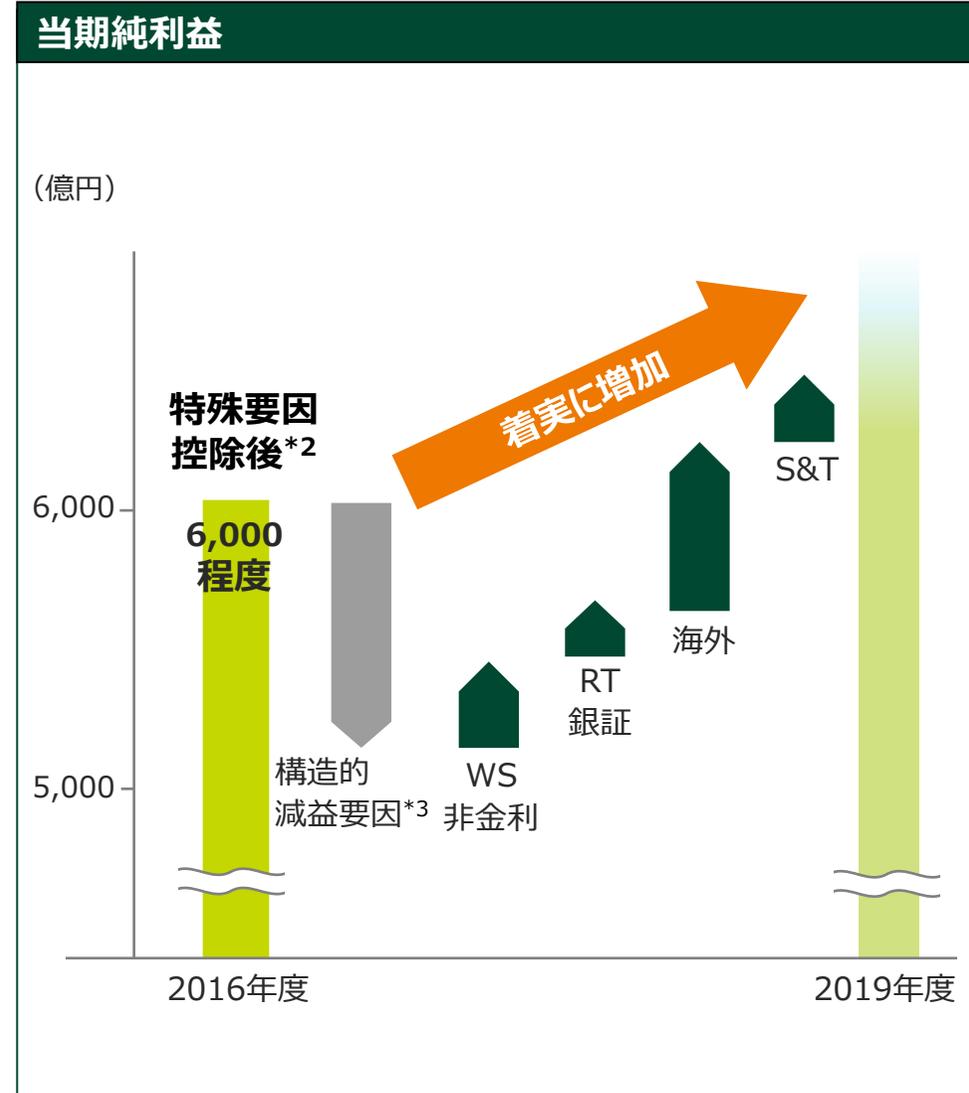
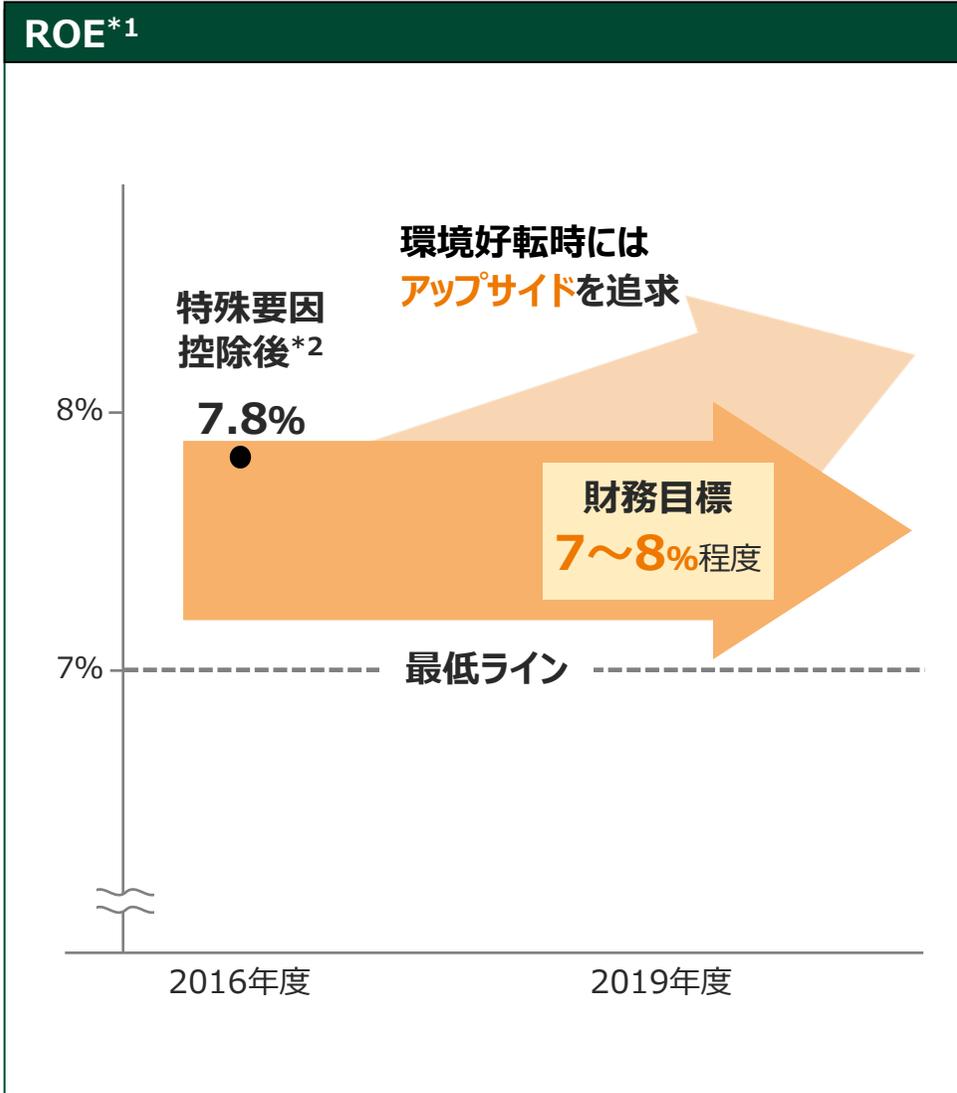
財務目標

5

株主還元

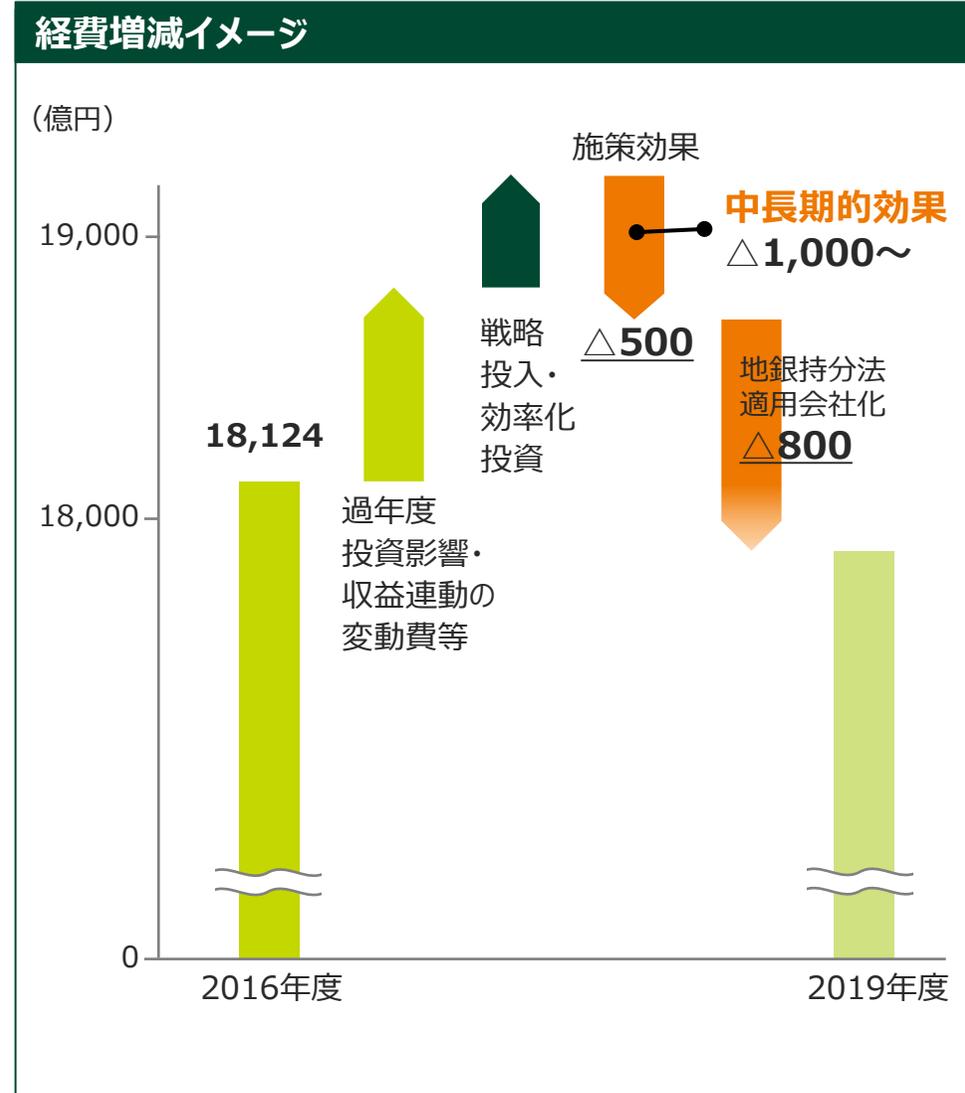
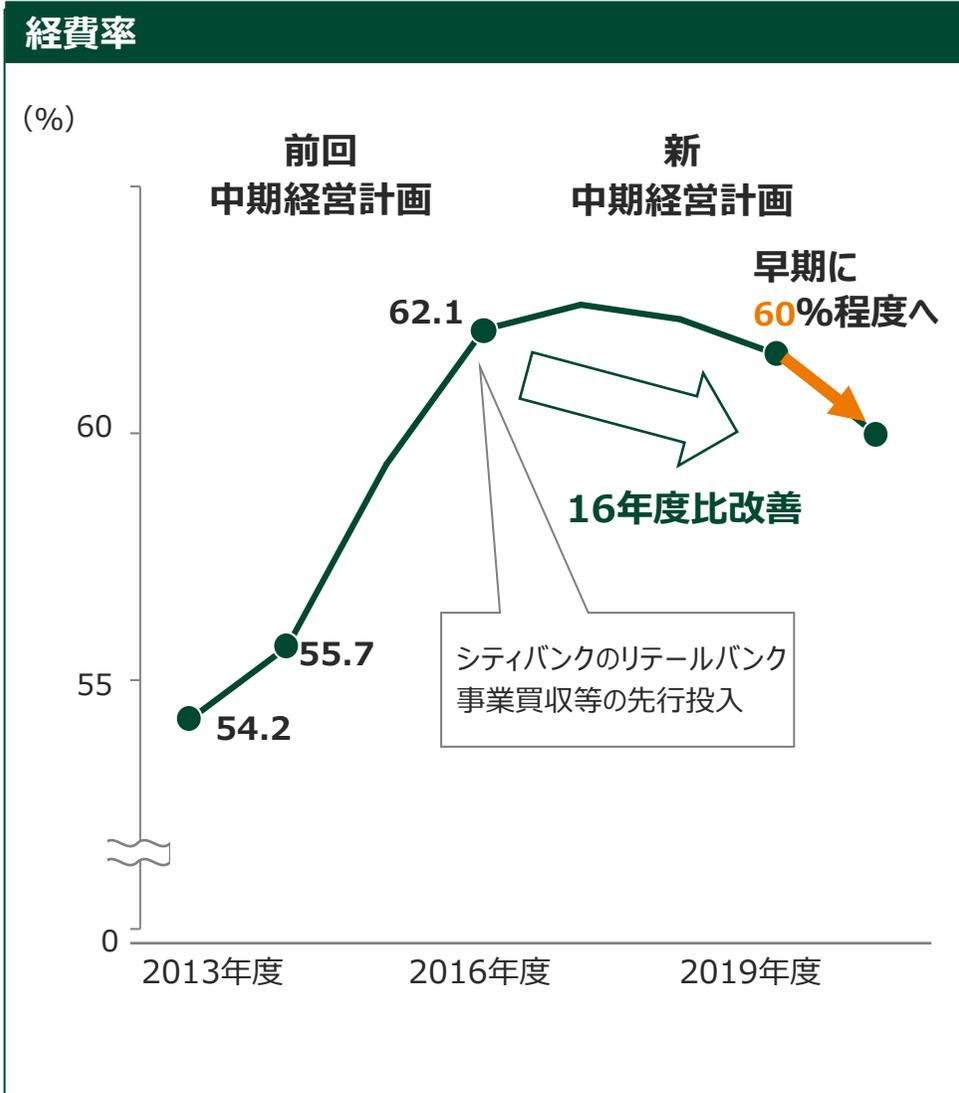
SMFG **Next
Stage**

財務目標 ① ROE



*1 株主資本ベース *2 連結納税導入による影響等特殊要因を除いたもの *3 円金利影響、国内貸出利鞘低下、外貨調達コスト増加等の減益要因

財務目標 ②経費率



財務目標 ③ 普通株式等Tier 1 比率

● 普通株式等Tier1比率 =
より質の高い自己資本の割合を示す指標

分子

最も損失吸収力の高い **資本**
(普通株式や内部留保等)

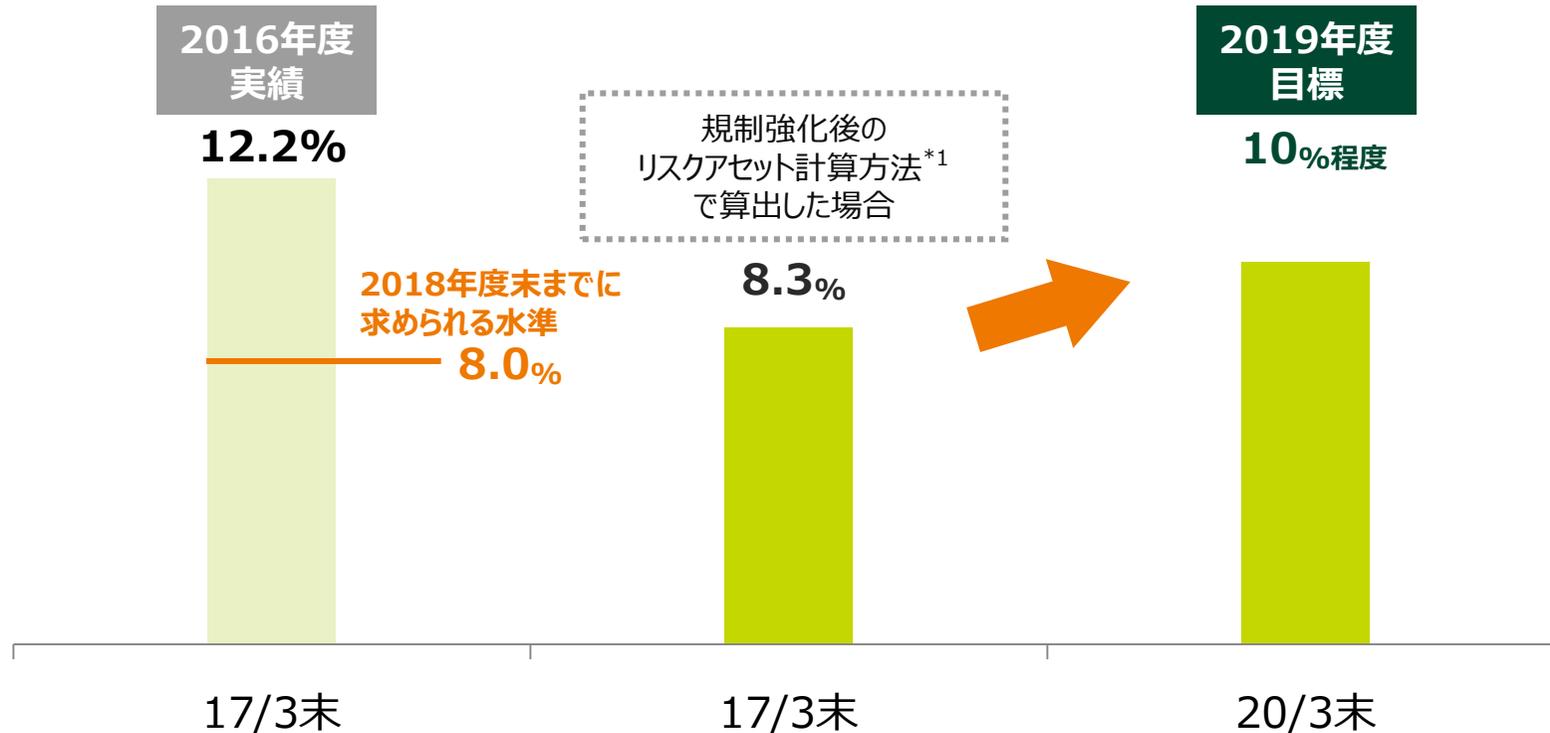
分母

リスクアセット

国際金融規制の強化

更なる自己資本の充実が
求められる

計算手法の見直しにより
リスクアセット増加の見込み



*1 資本フロア70%で、規制強化により、リスクアセットが現状比+25%(2020年度)増加する前提。普通株式等Tier1からその他有価証券評価差額金、リスクアセットから株式評価益見合い分を控除

(参考) 事業部門別計画

	ROE		業務純益 (億円)		リスクアセット3ヶ年増減	
	2019年度 計画	2016年度 比	2019年度 計画	2016年度 比	2017年度～ 2019年度	(参考) 2014年度～ 2016年度
リテール 事業部門	7%		2,850	+150	カード・CF等の強化を図りつつ全体では減少	+11%
ホールセール 事業部門	10%		4,800	+150	政策保有株式売却等を通じて削減	+8%
国際 事業部門	9%		4,150	+500	採算重視の運営を行い、前3年比増加率を約6割に抑制	+22%
市場 事業部門	39%		3,300	+200	機動的なポートフォリオマネジメント	+6%

注：

- 1 ホールセール事業部門： SMBC (WS)、SMBC日興 (WS)、SMBC信託 (WS)、SMFL (国内) 他
リテール事業部門： SMBC (RT)、SMBC日興 (RT)、SMBCフレンド、SMBC信託 (RT)、SMCC、セディナ、SMBCCF他
国際事業部門： SMBC (国際)、SMBC日興 (国際)、SMBC信託 (国際)、SMFL (海外) 他
市場事業部門： SMBC (市場)、SMBC日興 (商品) 他
- 2 事業部門別のROEは規制強化を踏まえたリスクアセットに基づく内部管理ベース。国際事業部門のROEは外貨中長期調達コストを除くベース。
市場事業部門は、バンキング勘定の金利リスク見合いを含まず
- 3 各事業部門の16年度比は金利・為替影響等調整後

1

Discipline ディシプリンを重視した事業展開

2

Focus 強みにフォーカスした成長戦略

3

Integration 持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化

4

財務目標

5

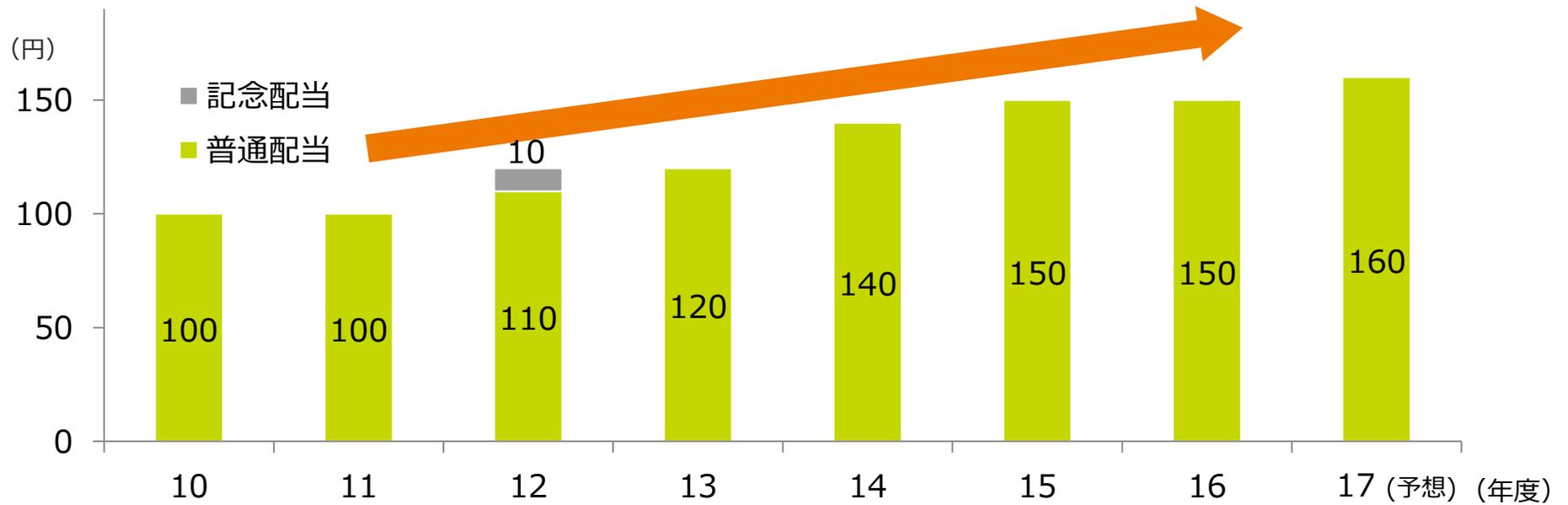
株主還元

SMFG **Next
Stage**

配当方針

- 配当は原則減配せず、配当維持もしくは増配を実施（累進的配当）
- 配当性向は40%を目指す

1株当たり配当の推移

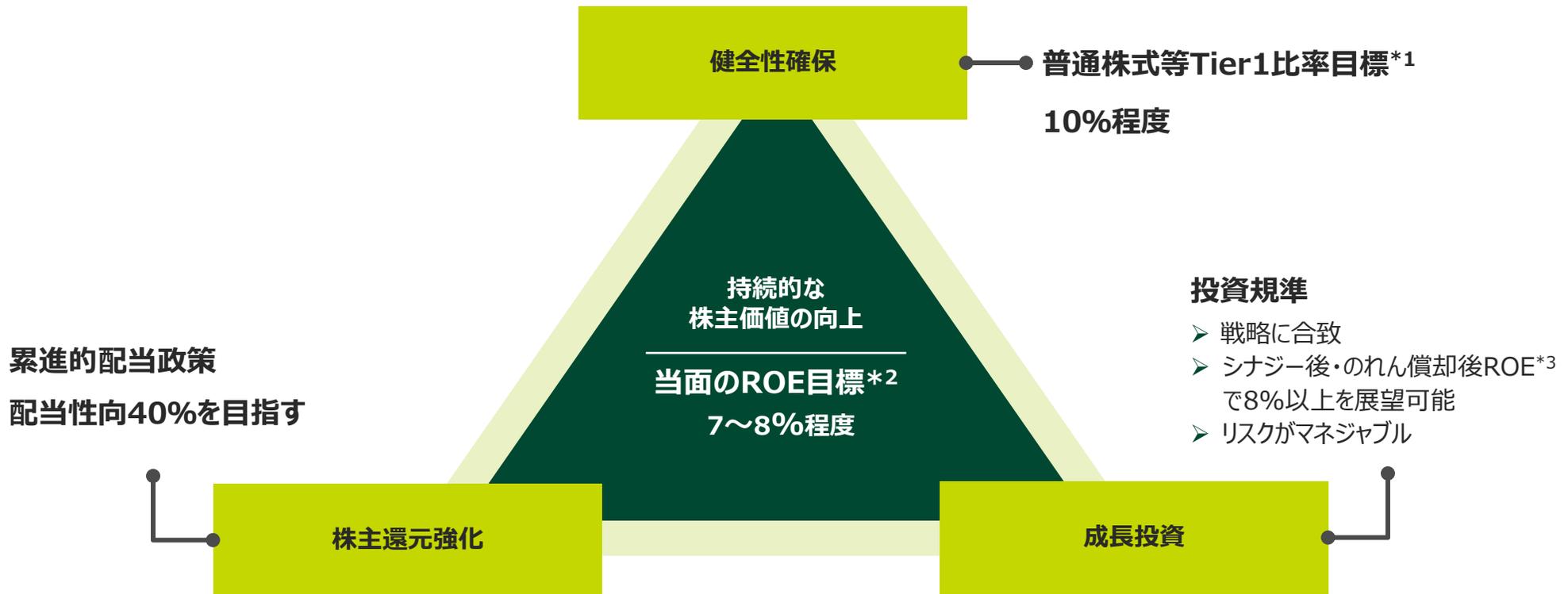


配当性向*1	30.0%	26.8%	21.3%	20.3%	26.2%	32.7%	29.9%	35.8%
		配当利回り*2	3.2%	2.7%	3.0%	4.4%	3.4%	3.9%

*1 普通株連結配当性向 *2 12-16年度は期末株価ベース。17年度は2017年8月18日株価、配当予想ベース

資本政策の基本方針

- 健全性確保、株主還元強化、成長投資の3つをバランスよく実現
- 自己株取得は、国際金融規制の明確化後に方針決定



*1 国際金融規制強化の最終的な影響として2020年度にリスクアセットが現状比+25%程度増加する前提。分子からその他有価証券評価差額金、分母から株式評価益見合分を除くベース。なお、2019年1月導入予定のバーゼルⅢ完全実施基準（含むその他有価証券評価差額金）は、現状、これを4%程度上回る水準

*2 株主資本ベース *3 規制強化を踏まえた規制リスクアセットに基づく内部管理ベース

IV.最後に

東京2020オリンピック・パラリンピック

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に
ゴールドパートナー（銀行）として協賛



ひとりひとりが日本代表。

三井住友銀行は、東京2020オリンピック・パラリンピックを応援します。



障がい者スポーツ支援を通じた共生社会実現への取り組み

● 多数の障がい者アスリートが在籍*

リオデジャネイロ2016パラリンピックに出場した選手と結果

鈴木 徹

陸上競技
(走り高跳び/T44クラス)
4位入賞



上與那原 寛和

陸上競技
(1,500m・400m/T52クラス)
それぞれ、4位入賞 / 6位入賞



乗松 聖矢

ウィルチェアーラグビー
銅メダル獲得



千脇 貢

車いすバスケットボール
9位



その他在籍選手

岩井 孝義

車いすバスケットボール

加藤 由希子

陸上競技
(投てきF44/F45クラス)

須藤 正和

セーリング

田井 小百合

陸上競技
(100mハードル)

福家 育美

バドミントン

三澤 拓

立位アルペンスキー

* 当ページの写真は、全てリオ2016大会の写真を利用。画像提供：共同通信社
三井住友フィナンシャルグループはリオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピック日本代表選手団のゴールドパートナー（銀行）

(最後に) ウェブサイトのご案内

SMFGのウェブサイト : <http://www.smfg.co.jp>

English > サイトマップ > お問い合わせ > 採用情報 文字サイズ 小 中 大

①「株主・投資家の皆さまへ」をクリック

株主・投資家の皆さまへ

決算関連情報・IR資料室

②「決算関連情報・IR資料室」をクリック

株主・投資家の皆さまへ 決算関連情報・IR資料室

最新の決算資料・IR資料はこちら

- 決算関連資料
- IRイベント・プレゼンテーション
- 個人投資家向け説明会
- 統合報告書・ディスクロージャー誌
- 有価証券報告書
- 株主総会関連資料
- パーゼルIR関連資料
- 株主・社債情報
- 株債情報
- IRカレンダー
- よくあるご質問
- 電子公告
- IR関連新着情報一覧
- ディスクロージャー・ポリシー
- IRサイトマップ

本日資料はこちらに掲載されます

- CEOメッセージ
- 経営理念
- 中期経営計画
- 株価情報
 - 2017年08月17日 15:00 東証1部(証券コード:8316)
 - 現在値 4,148.0円
 - 前日比 -3.0(-0.1%)
 - チャート
- 最新IR資料
 - 第1四半期決算短信 (321KB)
 - 2017年度第1四半期業績の概要 (998KB)
 - 統合報告書 ディスクロージャー誌 (4.156KB)
 - 一括ダウンロード (7.5MB)
- グループ会社
- 株主・投資家の皆さまへ
- 企業の社会的責任 (CSR)

統合報告書・ディスクロージャー誌 SMFGの取組みについてより詳しくご説明しています

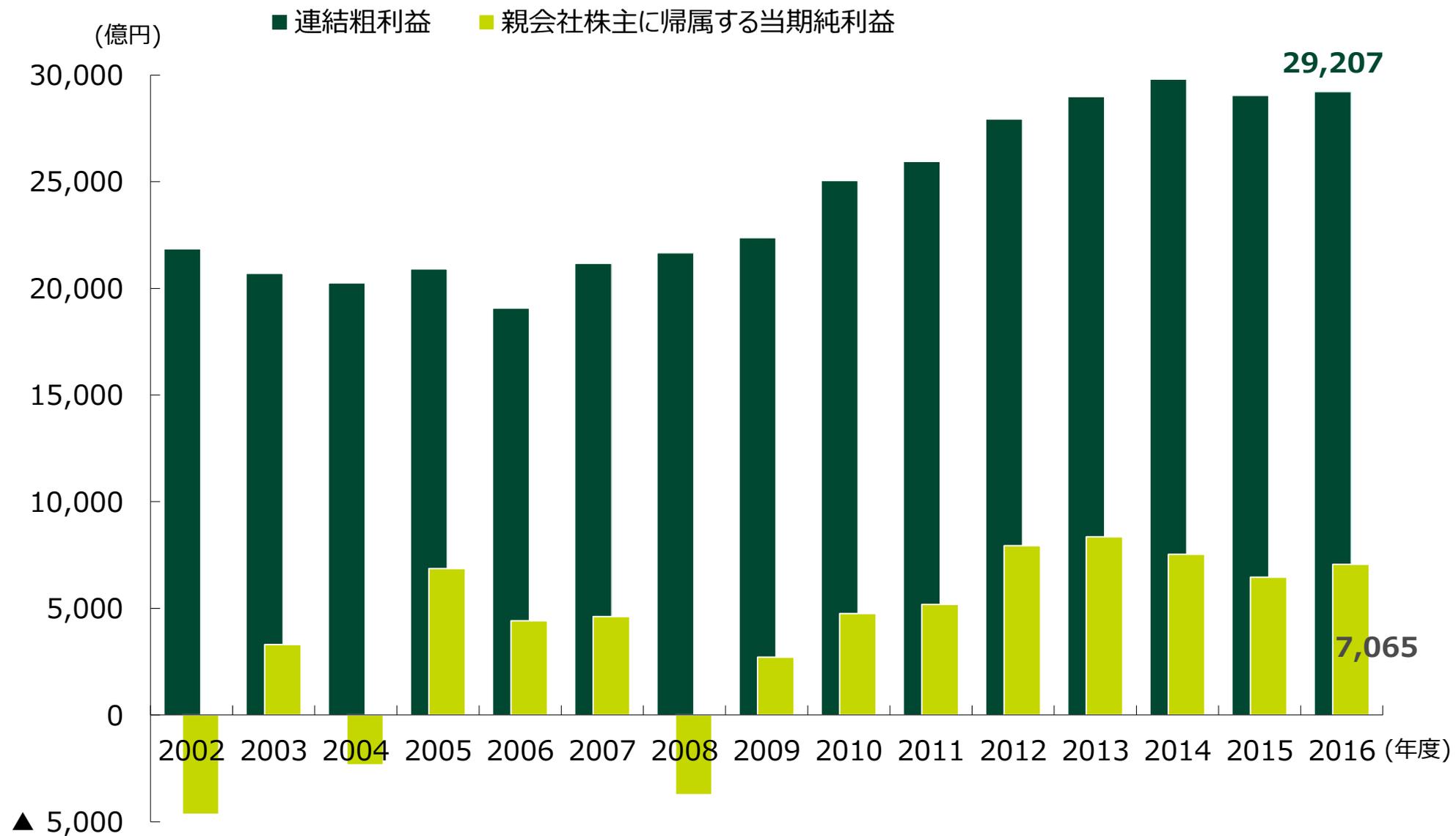
2017年(平成29年)3月期

統合報告書・ディスクロージャー誌バックナンバー

年度版	<ul style="list-style-type: none"> 統合報告書 ディスクロージャー誌 本編 (4.622KB) ディスクロージャー誌 資料編 (4.156KB) 	分割
中間期版	<ul style="list-style-type: none"> 一括 (2,507KB) 	分割

參考資料

SMFGの業績推移



時価総額

順位	会社名	時価総額	予想配当利回り
1	トヨタ自動車	19兆9,859億円	3.5%
2	日本電信電話	10兆9,474億円	2.9%
3	NTTドコモ	10兆24億円	3.9%
4	ソフトバンクグループ	9兆5,989億円	0.5%
5	三菱UFJフィナンシャルグループ	9兆5,304億円	2.7%
6	KDDI	7兆6,336億円	3.1%
7	日本たばこ産業	7兆6,080億円	3.7%
8	キーエンス	6兆4,559億円	0.2%
9	ゆうちょ銀行	6兆3,270億円	3.6%
10	日本郵政	6兆1,155億円	3.7%
11	三井住友フィナンシャルグループ	5兆7,950億円	3.9%
12	本田技研工業	5兆4,705億円	3.3%
13	ソニー	5兆3,432億円	0.6%
14	任天堂	5兆1,143億円	1.2%
15	キャノン	5兆1,043億円	4.1%
16	みずほフィナンシャルグループ	4兆7,986億円	4.0%

*2017年8月18日時点。出典：Bloomberg

外部からの評価

外部格付 (2017/6月末)

	SMFG		SMBC	
	(長期)	(短期)	(長期)	(短期)
Moody's	A1	P-1	A1	P-1
S&P	A-	—	A	A-1
Fitch	A	F1	A	F1
格付投資情報センター (R&I)	A+	—	AA-	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA-	—	AA	J-1+

SRI (社会的責任投資) インデックスへの組入れ

■ FTSE4Good Global 100 Index

英国の金融紙フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の共同出資会社であるFTSEインターナショナルが作成した指数



FTSE4Good

■ FTSE4Good Global 100 Index

日本株の時価総額上位500銘柄の中から、各業種の中でESG格付けが相対的に高い銘柄を選別して構成する指数



FTSE Blossom Japan

■ MSCI Japan ESG Select Leaders Index

米国のMSCI (モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル) 社がESGの観点から高評価の企業を構成銘柄とする指数



2017 Constituent
MSCI Japan ESG
Select Leaders Index

■ SNAMサステナビリティ・インデックス

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントによるESG運用指数



Member of SNAM
Sustainability Index
2017

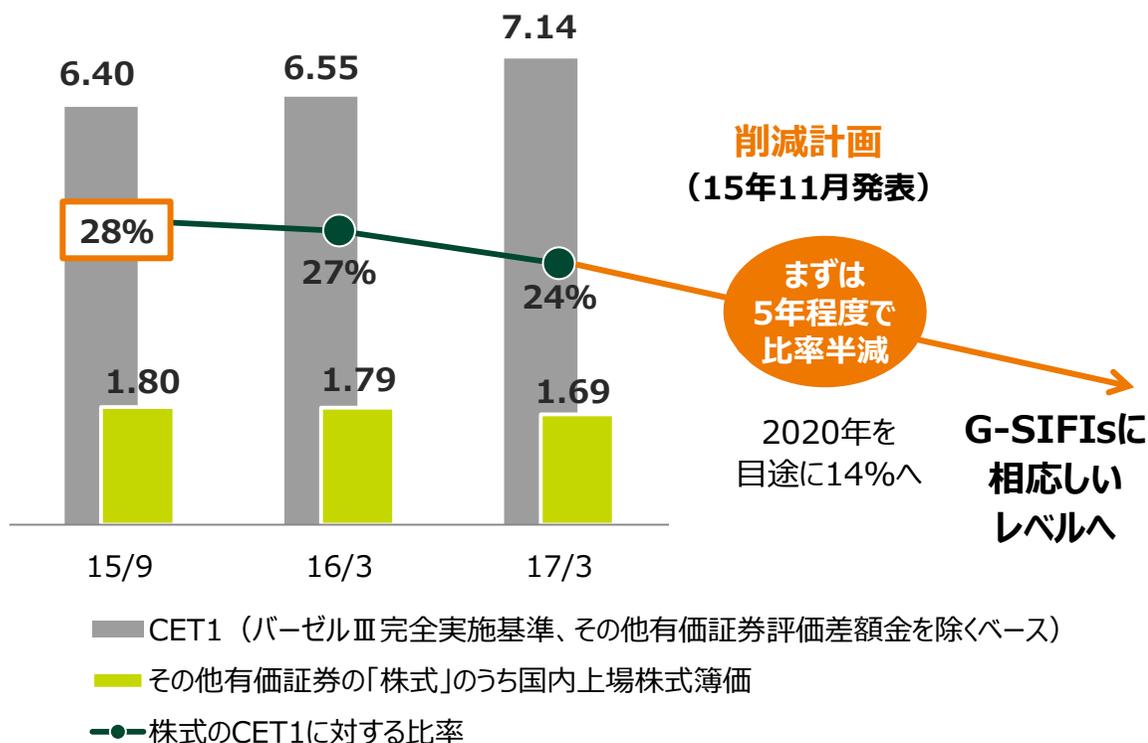
政策保有株式

- 2015年9月末を起点に、まずは5年程度で株式の普通株式等Tier1(CET1)に対する比率*の半減を目指す
 - 国内上場株式簿価残高の最大3割程度、金額では約5,000億円（単年度1,000億円）の削減
 - 2016年度は、約1,000億円の削減。2017年度も標準進捗ペースで削減中

* 連結ベース 国内上場株式簿価/CET1（CET1は、バーゼルⅢ完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除く）

政策保有株式の推移及び削減計画（連結）

(兆円)



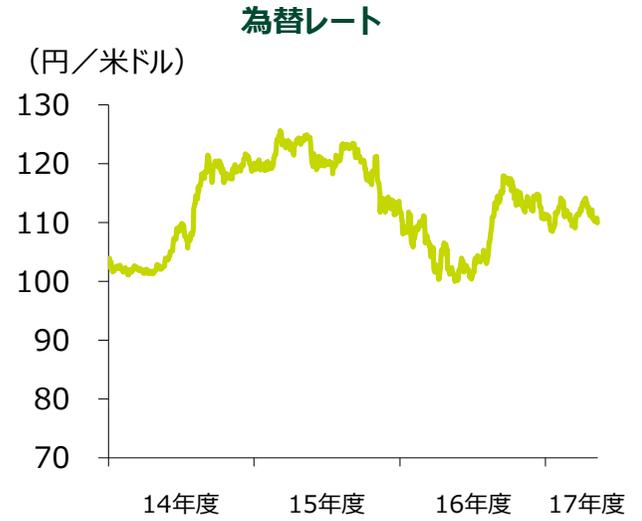
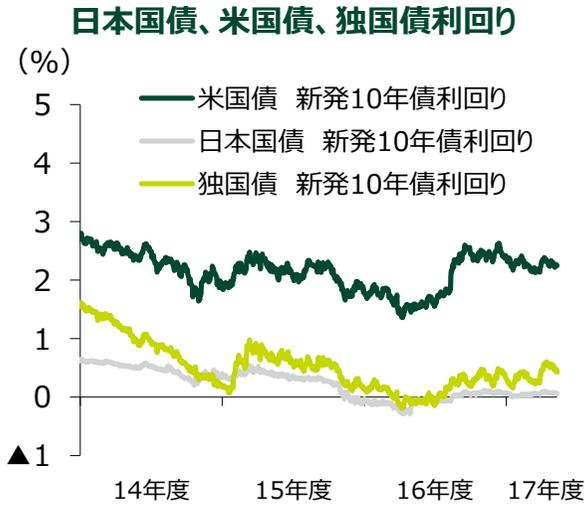
削減実績

2016年度 : 約1,000億円
 2017年度 (第1四半期) : 約250億円
 (15/9末~17/6末の累計 : 約1,400億円)

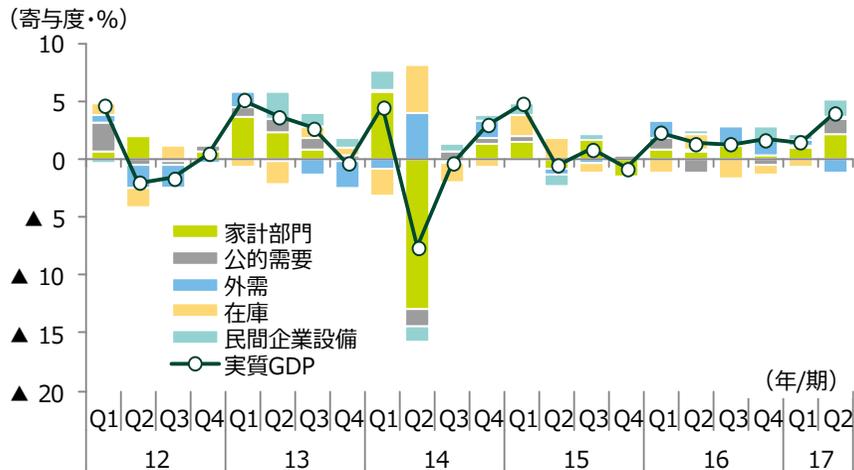
17/6末 未売却の売却応諾残高 : 約1,100億円

国内経済動向

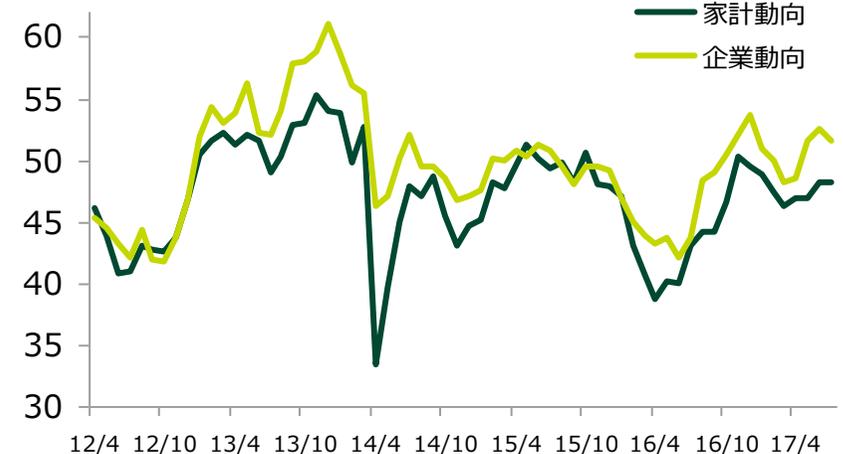
金利・株価・為替



実質GDP成長率 (前期比年率) *1



景気ウォッチャー調査*2



*1 出所：内閣府。季節調整系列。家計部門 = 民間最終消費支出 + 民間住宅、在庫 = 民間在庫品増加 + 公的在庫品増加、公的需要 = 政府最終消費支出 + 公的固定資本形成
 *2 出所：内閣府。景気の現状判断



SMFG 三井住友フィナンシャルグループ
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。